課かい名 保険年金課 医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

	碁	基礎情報												平成26年	度評価				
	哥	務事業					指標・	目標				実	績					事	後評価
				対	事業						活動			決算内訳	(千円)				
事業	総括フラ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	象 (顧客)	業の性質区分	名称	()	目標値 第2次実施計画	回)	活動	活動量 活動指標の	量・サービ		当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	業務計画	事業の指標の達成 状況	26年度 の取組 に対す る評価	事務事業の目的に対する取組の状況と成果の分析
	グ				分		25年度	26年度	27年度		名称	目標値	実績値	30,041,453	30,041,453	凹		の計画	
1	総	レセプトの再 審査事務	医療機関等から 請求された診 報酬明知書 中 で 行 い 不 適 切 な 給 付 を な く す 。 さ れ た き の の の の 適 の し ら う に う い る ら う く う く う く う く う く う 。 う 。 う 。 う 。 。 。 う 。 。 。 。	医療機 関等、険者、合会	政策	効果額	130,000千円	120,000千円	110,000千円					14,712		業務計画	154,213 千円	Α	すべてのレセプトを点検 し、成果があった。
1		レセプトの再 審査事務								レセプトの縦覧 点検処理	点検件数	912,000件	787,041件		2,465	業務計画			
1		レセプトの再 審査事務								レセプトの内容 点検処理	返戻件数(再 審査・過誤調 整)	10,500件	7,959件		12,247	業務計画			
1		レセプトの再 審査事務								過誤請求の事務 処理	返戻による効 果額	120,000千円	154,213千 円			業務計画			
1		レセプトの再 審査事務								不当利得のリス トの確認	確認件数	5,000件	7,820件			業務計画			
1		レセプトの再 審査事務								不当利得の内容 審査事務	過誤申出件数	2,300件	3,894件			業務計画			
1		レセプトの再 審査事務								不当利得請求の 事務処理	被保険者への直接請求件数	10件	31件			業務計画			
2	総		被保険者を示す 証明書であると ともに、かかるる機 関等にかけるる被 会に提出証を発行 する。	被保険者	政策	被保険者証の発 行	1回 / 年	1回/年	1回/年					14,801			年1回	Α	期限までに遅滞なく事務 を正確に行うことができ た。
2		被保険者証の 一斉更新に関 する事務								一斉更新に向け た準備事務	準備時期	平成26年9 月	平成26年9 月						

																					l-	正中列利	Z II/N
		基礎情報 			平成27	年度計画					経営改善	善方針の重点事	耳に係る取	組		広域連	携に関する取組		4	>後0	の事業	展開	
		事務事業 							1														
	4/2			活動			予算内訳	(千円)											必要	性			予
事業	総括フ	事務事業名 (第2次実施計画)	1	活動量・サ	ービス量	従事者数	当該事務事業 全体の 予算額	活動ごとの 予算額	業務計	経営改善 方針での 位置付け	経営改善によ る 取り組みの	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期	具体的な 改善内容	広域 連携 の	広域連携の 具体的な内	目	_		丝米	事業の 方向性	予算の方向性
	ラグ	(第2从关ル計画)	活動	活動指標の 名称	目標値		(合計)	33,974,528		等	方向性	(奴但口惊守)		(年度)	以告内台	実施	容	目的達成	T ズ	成果	継続性	刀凹注	向性
1	総	レセプトの再 審査事務				4.57	16,658		業務計画	あり						不可			官	间	高班	見状維持	維持
1		レセプトの再 審査事務	レセプトの縦覧 点検処理	点検件数	900,000件			3,402	業務計画														維持
1		レセプトの再 審査事務	レセプトの内容 点検処理	返戻件数(再 審査・過誤調 整)	9,500件			13,256	業務計画														維持
1		レセプトの再 審査事務	過誤請求の事務 処理	返戻による効 果額	110,000千円				業務計画	あり	受益者負担 の適正化	110,000千円	返戻による効 果額	25	医療機関等から 請求されたレセ プトの再点検を 行い不適切な給 付をなくす。								予算なし
1		レセプトの再 審査事務	不当利得のリストの確認	確認件数	4,500件				業務計画														予算なし
1		レセプトの再 審査事務	不当利得の内容 審査事務	過誤申出件数	3,000件				業務計画														予算なし
1		レセプトの再 審査事務	不当利得請求の 事務処理	被保険者への直接請求件数	15件				業務計画														予算なし
2	総	被保険者証の 一斉更新に関 する事務				0.31	15,210			なし						不可		未	高	高	高明	見状維持	維持
2		被保険者証の 一斉更新に関 する事務	一斉更新に向け た準備事務	準備時期	平成27年9 月																		予算なし

課かい名 保険年金課 医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

	基	礎情報												平成26年月	度評価				
	事	務事業					指標・	目標				実	續					事	後評価
				対 象	事業						活動			決算内訳	(千円)				
事業	総括フラ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	顧	の性質区分	名称	(1	目標値 第2次実施計画	画)	活動	活動量 活動指標の	量・サービ		当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	業務計	事業の指標の達成 状況	26年度の取組に対す	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
	グ		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		分		25年度	26年度	27年度		名称	目標値	実績値	30,041,453	30,041,453	画		る評価	
2		被保険者証の 一斉更新に関 する事務								被保険者証の発 行	発行時期	平成26年10 月1日	平成26年10 月1日		14,801				
3	総	高齢受給者証 の一斉更新に 関する事務	収入により一部 負担金割合を判 定し、有効期限 を更新した高齢 受給者証を発行 する。	70歳以 上75歳 未満の 被保 者	政策	高齢受給者証の 発行	1回 / 年	1回/年	1回 / 年					1,578			年1回	А	期限までに遅滞なく事務 を正確に行うことができ た。
3		高齢受給者証 の一斉更新に 関する事務								更新の事務処理	準備時期	平成26年7 月	平成26年7 月						
3		高齢受給者証 の一斉更新に 関する事務								高齢受給者証の 発行	発行時期	平成26年8 月1日	平成26年8 月1日		1,578	3			
4	総	国民健康保険 システム改修 に関する事務	国民健康保険シ ステム (COKAS - i)を適切に改 修する。	被保険者	政策	国保システムの 改修	1回 / 年	1回 / 年	1回 / 年								該当案件 なし		該当する制度改正はな かったが、適宜情報収集 に努めた。
4		国民健康保険 システム改修 に関する事務								国保システムの 改修委託	完成時期	新制度開始時	該当なし						
5	総	共同電算処理 事業費支払い 事務	診療報酬明細書 等の確認事務を 神奈川県団体連 康保険団体連合 会において一理 的に共同処理す る。	国保連合会	政策	共同電算処理事 業費支払い事務	12回 / 年	12回 / 年	12回 / 年					25,500			年12回	Λ.	国保連合会からの請求を 適切に確認し、遅滞なく 支払いを行うことができ た。
5		共同電算処理 事業費支払い 事務								レセプト資格確 認の手数料支払	支払回数	年12回	年12回		25,500)			
5		共同電算処理 事業費支払い 事務																	

	_ 1	基礎情報																					~ H/I\
		事務事業			平成27	年度計画					経営改善	善方針の重点事	耳頂に係る取	組		広域連	携に関する取組		今	後σ	事業	美展開	
				活動			予算内訳	(千円)											必要	性			7
	総括フラ	事務事業名		活動量・サ	・ービス量	· 従事者数	当該事務事業 全体の 予算額	活動ごとの 予算額	業務計	経営改善方針での	経営改善によ る 取り組みの	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善時期	具体的な 改善内容	広域 連携	広域連携の 具体的な内 容	目	_		纠纷	事業の 方向性	予算の立
	ラグ	(第2次実施計画)	活動	活動指標の 名称	目標値		(合計) 33,974,528	33,974,528	計画	位置付け 等	方向性	(数個日標寺)		(年度)	以苦内谷	実施	容	目的達成	ニズ	成果	継続性	万円性	の方向性
2		被保険者証の一斉更新に関する事務	被保険者証の発 行	発行時期	平成27年10 月1日			15,210															維持
3	総	高齢受給者証 の一斉更新に 関する事務				0.36	1,984			なし						不可		未	高	高	高班	現状維持	維持
3	3	高齢受給者証 の一斉更新に 関する事務	更新の事務処理	準備時期	平成27年7 月																		予算なし
3	3	高齢受給者証 の一斉更新に 関する事務	高齢受給者証の 発行	発行時期	平成27年8 月1日			1,984															維持
2	総	国民健康保険 システム改修 に関する事務				0.48				なし						不可		未	高	高	高班	現状維持	予算なし
4	ļ	国民健康保険 システム改修 に関する事務	国保システムの 改修委託	完成時期	新制度開始時																		予算なし
Ę	総	共同電算処理 事業費支払い 事務				0.05	23,226			なし						不可		未	高	高	高班	現状維持	維持
Ę		共同電算処理 事業費支払い 事務	レセプト資格確 認の手数料支払	支払回数	年12回			22,848															維持
ţ		共同電算処理 事業費支払い 事務	コクホ・ライン システム改修に 係る負担金支払	支払回数	年1回			378															減らす

課かい名 保険年金課 **施策目標** 医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

	基	基礎情報					指標・目標						平成26年	き評価					
	事	務事業					指標・	目標				美	· [績					事	後評価
				対 象	事業						活動			決算内訳	(千円)				
事業	総括フラ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	家(顧客)	の性質区分	名称	(目標値 第2次実施計画	画)	活動	活動! 活動指標の	量・サービ		当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	業務計画	事業の指標の達成 状況	26年度 の取組 に対す る評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
	グ				分		25年度	26年度	27年度		名称	目標値	実績値	30,041,453	30,041,453	画		の 計 加	
6	総	国民健康保険 特別会計の全 般的な事務	国民健康保険に かかる全般的な 事務を処理す る。	被保険者	政策	国民健康保険特 別会計の全般的 な事務	毎日/年	毎日/年	毎日/年					11,065			1	А	遅滞なく適正に事務を執 行することができた。
6		国民健康保険 特別会計の全 般的な事務								各協議会への参加	参加回数	随時	随時 (旅費支出 額268千 円)		268	3			
6		国民健康保険 特別会計の全 般的な事務								国保に関する事務処理	処理日数	年271日	年271日		10,797	,			
7	総	連合会負担金 の支払いに関 する事務	国民健康保険団 体連合会の事業 運営を円滑に進 める。	国保連合会		負担金の支払い	1回 / 年	1回 / 年	1回 / 年					1,160			年1回	Α	国保連合会からの請求を 適切に確認し、遅滞なく 支払いを行うことができ た。
7		連合会負担金 の支払いに関 する事務								国保連合会規則による支払	支払回数	年1回	年1回		1,160)			
8	総	保険料率の決 定及び告示に 関する事務	国民健康保険給 「事業の適正」 「当を図るのお源で にない。 にないる。 になり、	被保険者	政策	保険料率の決定 及び告示	7月1日	7月1日	7月1日								42186	Α	適正な料率を算定し、諮問・答申を経て予定どお り告示を行った。
8		保険料率の決 定及び告示に 関する事務								保険料率の試算	料率のシミュ レーション	平成27年1 月まで	平成27年1 月						
8		保険料率の決 定及び告示に 関する事務								運営協議会への諮問	諮問時期	平成26年6 月	平成26年6 月						
8		保険料率の決 定及び告示に 関する事務								保険料率の決定 及び告示	告示時期	平成26年7 月1日	平成26年7 月1日						

_																		I			保険年3	並詠
		基礎情報 事務事業			平成 2 7	年度計画					経営改善	善方針の重点事	耳頂に係る取	組		広域連	携に関する取組		今	後の事	事業展開	
_		3.37.3.5		活動			予算内訳	(千円)											必要	<u></u> 性		T_
Mitte affect	総括フ	事務事業名 (第2次実施計画)	江手り	活動量・サ	・ービス量	従事者数	当該事務事業 全体の 予算額	活動ごとの 予算額	業務計	経営改善 方針での 位置付け	経営改善による る 取り組みの	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善時期	具体的な 改善内容	広域 連携 の	広域連携の 具体的な内	目的	=	- # 継	事業の 方向性	予算の方
	ラグ	(SEED OF LIGHT LAY	活動	活動指標の 名称	目標値		(合計) 33,974,528	33,974,528	画	等	方向性	(2012 120 130		(年度)	221131	実施	容	目的達成	ズ	成果 機	751312	の方向性
	6 総	国民健康保険 特別会計の全 般的な事務				0.31	12,426			なし						不可		未	高	高高	現状維持	維持
	6	国民健康保険 特別会計の全 般的な事務	各協議会への参 加	参加回数	随時			200														維持
	6	国民健康保険 特別会計の全 般的な事務	国保に関する事 務処理	処理日数	年271日			12,226														維持
	7 総	連合会負担金 の支払いに関 する事務				0.05	1,175			なし						不可		未	9	高高	現状維持	維持
	7	連合会負担金の支払いに関する事務	国保連合会規則 による支払	支払回数	年1回			1,175														維持
	3 #8	保険料率の決 定及び告示に 関する事務				0.31			業務計画	なし						不可		未	高 i	高高	現状維持	予算なし
	3	保険料率の決 定及び告示に 関する事務	保険料率の試算		平成28年1 月まで																	予算なし
	3	保険料率の決 定及び告示に 関する事務	運営協議会への 諮問	諮問時期	平成27年6 月																	予算なし
	3	保険料率の決 定及び告示に 関する事務	保険料率の決定 及び告示	告示時期	平成27年7 月1日																	予算なし

課かい名 保険年金課 **施策目標** 医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

	基	基礎情報					指標・目標							平成26年	度評価				
	事	務事業					指標・	目標				実	績					事	後評価
				対	事業						活動			決算内訳	(千円)				
事業	総括フラ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	象 (顧客)	の性質区分	名称	(目標値 第2次実施計画	国)	活動	活動量 活動指標の	量・サービ		当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	業務計画	事業の指標の達成 状況	26年度の取組に対す	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
	グ		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		分		25年度	26年度	27年度		名称	目標値	実績値	30,041,453	30,041,453	画		る評価	
9	総	資格異動に伴 う賦課処理に 関する事務	国民健康保険事を図るようでは、国民では、国民では、国民では、国民では、国民では、国民では、国民では、国民	被保険者	政策	申請窓口の開設 日数	年271日	年271日	年271日					3,513			年271日	Α	申請窓口を開設し、資格 異動申請受理後に、適正 な保険料賦課を行った。
9		資格異動に伴 う賦課処理に 関する事務								資格変更申請の 受理	申請窓口の開 設日数	年272日	年273日		3,513	3			
9		資格異動に伴 う賦課処理に 関する事務								賦課処理	実施回数	年9回及び 随時	12回						
10	総	保険料賦課に 関する事務	国民健康保険事 業に要する費用 に充てるため保 険料の賦課をす る。	被保険者	政策	納入通知書の作 成件数	本算・例月 48,000件	本算・例月 48,000件	本算・例月 48,000件					22,676			46,755件	А	適正に保険料賦課計算を行い、通知した。
10		保険料賦課に 関する事務								他市町村への所 得照会	照会文書の作 成枚数	年3,000枚	年3,884枚		386	5			
10		保険料賦課に 関する事務								保険料の決定通 知書の作成準備	本算定におけるの納入通知書の検証パターン数	45パターン	45パターン						
10		保険料賦課に 関する事務								保険料の決定通 知書の作成 本算・例月	納入通知書の 賦課額の チェック	100%	100%		22,290)			
10		保険料賦課に 関する事務								本算定時の保険 料の歳入に係る 調定	本算定調定額 算出時期	平成26年7 月	平成26年7 月						
10		保険料賦課に 関する事務								国民健康保険の 保険料に係る帳 票類の管理	整理実施回数	年12回	年12回						

																						1休陕平3	正成
		基礎情報 事務事業			平成 2 7	年度計画					経営改割	善方針の重点事	耳頂に係る取	組		広域連	携に関する取組		4	後(の事業	業展開	
		F-1/1-7-X		 活動			予算内訳	(千円)											必要	性			
事	総括フラ	事務事業名		活動量・サ	ービス量	· 従事者数	当該事務事業 全体の 予算額	活動ごとの 予算額	務	経営改善方針での	経営改善による	目標	目標の定義	改善 時期	具体的な	広域 連携	広域連携の 具体的な内 容	目			纵	事業の	予算の立
	ラ グ	(第2次実施計画)	活動	活動指標の 名称	目標値		(合計)	33,974,528	計画	位置付け 等	取り組みの 方向性	(数値目標等)		(年度)	改善内容	実施	容	[的達成	ニーズ	成果	継続性	方向性	の方向性
g	総	資格異動に伴 う賦課処理に 関する事務				5.05	3,538			なし						不可		未	间	高	高牙	現状維持	維持
g		資格異動に伴 う賦課処理に 関する事務	資格変更申請の 受理	申請窓口の開 設日数	年270日			3,538															維持
g		資格異動に伴 う賦課処理に 関する事務	賦課処理	実施回数	年9回及び 随時																		予算なし
1	総	保険料賦課に 関する事務				2.38	28,892			なし						不可		未	高	高	高田	現状維持	維持
1)	保険料賦課に関する事務	他市町村への所 得照会	照会文書の作 成枚数	年3,000枚			857															維持
1)	保険料賦課に関する事務	保険料の決定通 知書の作成準備	本算定におけ るの納入通知 書の検証パ ターン数	45パターン																		予算なし
1)		保険料の決定通 知書の作成 本算・例月	納入通知書の 賦課額の チェック	100%			28,035															維持
1)	明オス市政	本算定時の保険 料の歳入に係る 調定	本算定調定額算出時期	平成27年7 月																		予算なし
1)		国民健康保険の 保険料に係る帳 票類の管理	整理実施回数	年12回																		予算なし

課かい名 保険年金課 **施策目標** 医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

	基	基礎情報												平成26年月	度評価				
	- 事	事務事業					指標・	目標				実	! 績					事	後評価
				対	事業						活動			決算内訳	(千円)				
事業	総括フラ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	象 (顧客)	の性質区	名称	(:	目標値 第2次実施計画	画)	活動	活動量 活動指標の	・サービ		当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	業務計画	事業の指標の達成 状況	26年度 の取組 に対す る評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
	グ				分		25年度	26年度	27年度		名称	目標値	実績値	30,041,453	30,041,453	_		の計画	
11	総		保険給付費の財源となる保険料の収納率の向上を図るために実施する。	保険料滞納者	政策	収納率の向上	収納率が県の 方針の目標収 納率以上		収納率が県の 方針の目標収 納率以上					11,015		業務計画	0.9178	Α	収納率が県の方針の目標 収納率(現年度分90%) 以上を達成。
11		保険料の収納 率の向上に関 する事務								保険料納付状況 の確認(台帳整 理等含む)	滞納台帳の整 理回数	年7回	年7回						
11		保険料の収納 率の向上に関 する事務								督促状、催告状 の作成	作成回数	督促状:年 12回 催告状:年 4回	督促状:年 12回 催告書:年 4回		9,259	9			
11		保険料の収納 率の向上に関 する事務								督促状、催告状 の送付	送付回数	督促状:年 12回 催告状:年 4回	督促状:年 12回 催告書:年 4回		1,756	6			
11		保険料の収納 率の向上に関 する事務								資格適用の適正 化	対象者の適正 喪失割合	85%	89%						
11		保険料の収納 率の向上に関 する事務								財産調査	全件調査件数	200件	635件						
11		保険料の収納 率の向上に関 する事務								滞納処分	差押件数	45件	112件						
12	総	保険料減免申 請書の受理及 び減免額の決 定に関する事 務	保険料納付困難 者の救済方法と して保険料を減 額決定する。	被保険者	政策	減免処理件数	年380件	年380件	年380件								旧被扶養 者減免 427件及 その他の 条例減免 61件計	А	保険料納付困難者救済の ため、保険料減免事務を 適正に行った。

	1																				61:12	十立林
		を従信報 事務事業			平成 2 7	年度計画					経営改善	善方針の重点事	耳項に係る取	組		広域連	携に関する取組		4	今後0	事業展開	ā
		333 3 3 5 10		 活動			予算内訳	(千円)											必要	 E性		7
事業		事務事業名		活動量・サ	ービス量	· 従事者数	当該事務事業 全体の 予算額	活動ごとの 予算額	業務	経営改善方針での	経営改善による	目標	目標の定義	改善時期	具体的な	広域 連携	広域連携の 具体的な内	目			事業	予算のの
	ラグ	(第2次実施計画)	活動	活動指標の 名称	目標値	ic 3. Hav	(合計) 33,974,528	33,974,528	計画	位置付け 等	取り組みの 方向性	(数値目標等)	A 13. 37 72 32	(年度)	改善内容	変施	容	目的達成	ニズ	成果	継 方向 続 性 性	fの j性 方向性
11	総	保険料の収納 率の向上に関 する事務				2.52	14,323		業務計画	あり						不可		未	高	高	高現状績	維持持
11		率の向上に関	保険料納付状況 の確認(台帳整 理等含む)	滞納台帳の整 理回数	年7回																	予算なし
11		保険料の収納 率の向上に関 する事務	督促状、催告状 の作成	作成回数	督促状:年 12回 催告状:年 4回			12,554														維持
11		保険料の収納 率の向上に関 する事務	督促状、催告状の送付	送付回数	督促状:年 12回 催告状:年 4回			1,769														維持
11		保険料の収納 率の向上に関 する事務	資格適用の適正 化	対象者の適正 喪失割合	85%																	予算なし
11		保険料の収納率の向上に関する事務	財産調査	全件調査件数	650件					あり	選択と集中 の徹底・自主 財源の確保	0.903	収納率	26	滞納者との接触の機会の切り、 機会をの切りに をのいるでは でいる。 では でいる。 では でいる。 では でいる。 では でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。							予算なし
11		保険料の収納率の向上に関する事務	滞納処分	差押件数	100件					あり	選択と集中 の徹底・自主 財源の確保	0.903	収納率	26	滞納者との接触 の機会の回り、 保を図り、 まえのおきなのお がまえいない。 がある。							予算なし
12	総	保険料減免申 請書の受理及 び減免額の決 定に関する事 務				0.64				なし						不可		未	高	高	高現状	維持持

業務棚卸評価シート (**左側**)

課がい名 保険年金課 保険年金課 医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

	į	基礎情報							<u> </u>					平成26年	支評価				
	Ę	事務事業					指標・	目標				実	績					事	後評価
				対 象	事業						活動			決算内訳	(千円)				
Iuli. Ani	総話して	尹劢尹未口	事務事業の 目的・成果	$\overline{}$	の性質区	名称	(1	目標値 第2次実施計画	画)		活動量	量・サービ	ス量	当該事務事業 全体の 決算額	活動ごとの 決算額	業務計	事業の指 標の達成	26年度の取組	事務事業の目的に 対する取組の状況と
	ブラグ	(第2次実施計画)	(第2次実施計画)	顧客)	区分		25年度	26年度	27年度	活動	活動指標の 名称	目標値	実績値	(合計)	30,041,453	計画	状況	に対す る評価	成果の分析
1	2	保険料減免申 請書の受理及 び減免額の決 定に関する事 務								減免処理件数	処理件数	年380件	488件						
1	3 総	保険料収納環 境推進に関す る事務	国民健康保険事 業に要する費用 に充てる保険料 の収納率の向上 を図るために行 う。	被保険者	政策	保険料徴収実績 の確認	月1回	月1回	月1回					8,597			月1回	\neg	毎月末に徴収実績の確認 を行い、収納額の管理を 徹底した。ページーを予 定どおり導入した。
1	3	保険料収納環 境推進に関す る事務								口座振替	自主納付との 口座振替比率	55%	53.5%		3,194				
1	3	保険料収納環 境推進に関す る事務								口座振替の促進	加入時での口 座振替の申請 比率	20%	22%						
1	3	保険料収納環 境推進に関す る事務								コンビニ収納	コンビニ納付率	50%	57%						
1	3	保険料収納環 境推進に関す る事務								コンビニ収納事務	コンビニ収納 事務の日時処 理回数	速報:月20 回、確報月 6回	速報:月20 回、確報月 6回		5,244				
1	3	保険料収納環 境推進に関す る事務								年金受給者に対 する特別徴収の 実施	特別徴収回数	年6回	年6回						
1	3	保険料収納環 境推進に関す る事務								ペイジー収納	ペイジー納付 率	4%	6%		159				
1	3	保険料収納環 境推進に関す る事務																	

	_	+ T++ 1 = + D																				H/N
		基礎情報 			平成 2 7	年度計画					経営改善	善方針の重点事	耳に係る取	組		広域連	携に関する取組		今	後の事	業展開	
				活動			予算内訳	(千円)											必要怕	生		
事業	総括フラ	事務事業名		活動量・サ	ービス量	· 従事者数	当該事務事業 全体の 予算額	活動ごとの 予算額	業務	経営改善 方針での	経営改善によ る	目標	目標の定義	改善時期	具体的な	広域 連携	広域連携の 具体的な内	В		411	事業の	予算の
*	ラグ	(第2次実施計画)	活動	活動指標の 名称	目標値	化学 百奴	(合計)		計画	位置付け 等	取り組みの 方向性	(数値目標等)	口惊沙足我	(年度)	改善内容	実施	容	目的達成	ニーズ	成 果 一 総 続 性	方向性	の方向性
12	2	保険料減免申 請書の受理及 び減免額の決 定に関する事 務	減免処理件数	処理件数	年400件																	予算なし
13	総	保険料収納環 境推進に関す る事務				1.85	11,834			なし						不可		未	高高	高高	拡大	増やす
13	3	保険料収納環 境推進に関す る事務	口座振替	自主納付との 口座振替比率	52%			3,856														維持
13	3	保険料収納環 境推進に関す る事務	口座振替の促進	加入時での口 座振替の申請 比率	20%																	予算なし
13	3	保険料収納環 境推進に関す る事務	コンビニ収納	コンビニ納付率	57%																	予算なし
13	3	保険料収納環 境推進に関す る事務	コンビニ収納事 務	コンビニ収納 事務の日時処 理回数	速報:年 243日(毎 日)、確報 月6回			4,973														維持
13	3	保険料収納環 境推進に関す る事務	年金受給者に対 する特別徴収の 実施	特別徴収回数	年6回																	予算なし
13	3	保険料収納環 境推進に関す る事務	ペイジー収納	ペイジー納付 率	6%			2,696														増やす
13	3	保険料収納環 境推進に関す る事務	O C R処理の外 部委託 委託契約は会 計課	取扱件数(国 保料分)	年13,000件			309														維持

課かい名 保険年金課 **施策目標** 医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

	基	谜礎情報												平成26年	支評価				
	事	務事業					指標・	目標				美	[績					事	後評価
				対 象	事業						活動			決算内訳	(千円)				
事業	総括フラ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	顧	の性質区分	名称	(目標値 第2次実施計画	펠)	活動	活動量 活動指標の	量・サービ		当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	業務計画	事業の指標の達成 状況	26年度 の取組 に対す る評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
	グ				分		25年度	26年度	27年度		名称	目標値	実績値	30,041,453	30,041,453	画		の計画	
14	総	国民健康保険 運営協議会の 開催に係る事 務	国民健康保険事 業の運営に関す る重要事項を審 議する。	運営協 議会委 員 被保険 者	政	協議会開催回数	4回 / 年	4回 / 年	4回 / 年					436			年4回	Α	適時適切に協議会を開催 し、委員より意見をえる ことができた。
14		国民健康保険 運営協議会の 開催に係る事 務								委員の委嘱	委員の定数の 確保	年13人	年13人						
14		国民健康保険 運営協議会の 開催に係る事 務								協議会の開催	開催回数	年4回	年4回		391				
14		国民健康保険 運営協議会の 開催に係る事 務								会議録の作成	作成回数	年4回	年4回		45	5			
15	総	一般被保険者 療養給付費支 払い事務	一般被保険者の 疾病又は負傷に 関して必要な療 養の給付を行 う。	国保連合会 一般被保険者	政策	一般被保険者療 養給付費支払い 事務	12回 / 年	12回 / 年	12回 / 年					13,009,250			年12回	۸	国保連合会からの請求を 適切に確認し、遅滞なく 支払いを行うことができ た。
15		一般被保険者 療養給付費支 払い事務								療養給付費の支 払	支払回数	年12回	年12回		13,009,250)			
16	総	退職被保険者 等療養給付費 支払い事務	退職被保険者の 疾病又は負傷に 関して必要な療 養給付を行う。	国保連合会 退職者等	政策	退職被保険者等 療養給付費支払 い事務	12回 / 年	12回/年	12回 / 年					749,980			年12回	Λ.	国保連合会からの請求を 適切に確認し、遅滞なく 支払いを行うことができ た。
16		退職被保険者 等療養給付費 支払い事務								療養給付費の支 払	支払回数	年12回	年12回		749,980)			
17	総	一般被保険者 療養費に関す る事務	一般被保険者に 療養費を適切に 支給する。	一般被保険者	政策	一般被保険者療 養費に関する事 務	12回 / 年	12回 / 年	12回 / 年					231,720			年12回	Λ	国保連合会からの請求を 適切に確認し、遅滞なく 支払いを行うことができ た。

		₩ 744 1± +0																			TA 1974	314 HVK
		基礎情報 ———— 事務事業			平成 2 7	年度計画					経営改善	善方針の重点事	耳原に係る取	組		広域連	携に関する取組		今	後の	事業展開	
		J. 77 T. 75		 活動			予算内訳	(千円)											必要	性		
lik ilini	総括フラ	事務事業名		活動量・サ	ービス量	· 従事者数	当該事務事業 全体の 予算額	活動ごとの 予算額	業務	経営改善 方針での	経営改善によ る	目標	目標の定義	改善時期	具体的な	広域 連携	広域連携の 具体的な内	В			事業の	算のの
-	ラグ	(第2次実施計画)	活動	活動指標の 名称	目標値	化学 自奴	(合計)		計画	位置付け 等	取り組みの 方向性	(数値目標等)	口尔沙廷我	(年度)	改善内容	実施	容容	目的達成	ニズ	成果	上 方向性 上	の方向性
1	4	国民健康保険 運営協議会の 開催に係る事 務				0.41	627			なし						不可		未	高;	高高	現状維持	静 静
1	4	国民健康保険 運営協議会の 開催に係る事 務	委員の委嘱	委員の定数の 確保	年13人																	予算なし
1	4	国民健康保険 運営協議会の 開催に係る事 務	協議会の開催	開催回数	年4回			499														維持
1	4	国民健康保険 運営協議会の 開催に係る事 務	会議録の作成	作成回数	年4回			128														維持
1	5 総	一般被保険者 療養給付費支 払い事務				0.03	13,400,700			なし						不可		未	高	高	現状維持	· 維持
1	5	一般被保険者 療養給付費支 払い事務	療養給付費の支 払	支払回数	年12回			13,400,700														維持
1	6	退職被保険者 等療養給付費 支払い事務				0.02	600,000			なし						不可		未	低	高高	痛 縮小	減らす
1	6	退職被保険者 等療養給付費 支払い事務	療養給付費の支 払	支払回数	年12回			600,000														減らす
1	7 総	一般被保険者 療養費に関す る事務				0.89	243,000			なし						不可		未	高;	高高	現状維持	· 維持

課かい名 保険年金課 **施策目標** 医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

	基	基礎情報												平成26年原	度評価				
	事	務事業					指標・	目標				実	績					事	後評価
				対 象	事業						活動			決算内訳	(千円)				
事業	総括フラ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	象(顧客)	の性質区分	名称	(1	目標値 第2次実施計画	画)	活動	活動量 活動指標の	量・サービ		当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	業務計画	事業の指標の達成 状況	26年度 の取組 に対す る評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
	グ		, , ,		分		25年度	26年度	27年度		名称	目標値	実績値	30,041,453	30,041,453	_		の計画	
17		一般被保険者 療養費に関す る事務								申請書の受付	申請件数	年21,000件	年34,983件						
17		一般被保険者 療養費に関す る事務								療養費の審査、 給付	支払回数	年12回	年12回		231,720)			
18	総	指定公費に関 する事務	70歳以上75 歳未満の一部負 担金の軽減措置 による指定公費 負担医療立替金 を支払う。	国保連合会	政策	指定公費に関す る事務	12回 / 年	12回 / 年	12回 / 年					598			年12回	_ ^	国保連合会からの請求を 適切に確認し、遅滞なく 支払いを行うことができ た。
18		指定公費に関 する事務								指定公費負担医 療立替金支払	支払回数	年12回	年12回		598	3			
19	総		退職被保険者に療養費を適切に支給する。	退職被保険者等	政策	退職被保険者等 療養費に関する 事務	12回 / 年	12回 / 年	12回 / 年					11,115			年12回	Α	国保連合会からの請求を 適切に確認し、遅滞なく 支払いを行うことができ た。
19		退職被保険者 等療養費に関 する事務								申請書の受付	申請件数	年1,200件	年1,873件						
19		退職被保険者 等療養費に関 する事務								療養費の審査、 給付	支払回数	年12回	年12回		11,115	5			
20	総	審査支払手数 料の支払い事 務	適切な給付を実施するため、診療報酬審査に係る手数料を支払う。	国保連合会	政策	審査支払手数料 の支払い事務	12回 / 年	12回 / 年	12回 / 年					33,543			年12回	_ ^	国保連合会からの請求を 適切に確認し、遅滞なく 支払いを行うことができ た。
20		審査支払手数 料の支払い事 務								診療報酬審査に 対する手数料	支払回数	年12回	年12回		32,501				

	-	+ 7** ↓ = ±□																			PINION	十並林
		基礎情報 事務事業			平成 2 7	年度計画					経営改割	善方針の重点事	耳項に係る取	組		広域連	携に関する取組		今	後の	事業展開	l
	1	神の学未		 活動			予算内訳	(千円)											必要	性		
事	総括	事務事業名		活動量・サ	ービス量		当該事務事業 全体の 予算額	活動ごとの	業務	経営改善 方針での	経営改善による	目標		改善	具体的な	広域 連携	広域連携の				 事業	予算のの
当	括フラグ	(第2次実施計画)	活動	活動指標の 名称	目標値	従事者数	(合計)	予算額	計画	位置付け等	取り組みの 方向性	(数値目標等)	目標の定義	時期 (年度)	改善内容	実施	具体的な内容	目的達成	ニーズ	成果	迷 方向 売 生	の性の方向性
	Ť			口彻			33,974,528	33,974,528										成	^	'	±	119
1	•	一般被保険者 療養費に関す る事務	申請書の受付	申請件数	年30,000件																	予算なし
1	,	一般被保険者 療養費に関す る事務	療養費の審査、 給付	支払回数	年12回			243,000														維持
1	総	指定公費に関 する事務				0.05	600			なし						不可		未	高	高高	高 現状約	維持持
1	3	指定公費に関 する事務	指定公費負担医 療立替金支払	支払回数	年12回			600														維持
1	総	退職被保険者 等療養費に関 する事務				0.17	10,000			なし						不可		未	低	高	高 縮八	減 い す
1)	退職被保険者 等療養費に関 する事務	申請書の受付	申請件数	年1,100件																	予算なし
1)	退職被保険者 等療養費に関 する事務	療養費の審査、 給付	支払回数	年12回			10,000														減らす
2	総	審査支払手数 料の支払い事 務				0.05	42,000			なし						不可		未	高	高	高 現状約	維持持
2)	審査支払手数 料の支払い事 務	診療報酬審査に 対する手数料	支払回数	年12回			41,000														維持

線かい名 保険年金課 医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

	基	基礎情報												平成26年	支評価				
	事	孫事業					指標・	目標				美	[績					事	後評価
				対 象	事業						活動			決算内訳	(千円)				
事業	総括フラ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	家(顧客)	業の性質区分	名称	()	目標値 第2次実施計画	画)	活動	活動量 活動指標の	量・サービ		当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	業務計画	事業の指標の達成 状況	26年度 の取組 に対す る評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
	グ				分		25年度	26年度	27年度		名称	目標値	実績値	30,041,453	30,041,453			の計画	
20		審査支払手数 料の支払い事 務								療養費適正化業 務(柔整点検) に対する手数料	支払回数	年12回	年12回		1,042	2			
21	総	一般被保険者 高額療養費に 関する事務	一般被保険者に 高額療養費を適 切に支給し、負 担の軽減を図 る。	一般被保険者	政策	一般被保険者高 額療養費に関す る事務	12回 / 年	12回 / 年	12回 / 年					1,446,913			年12回	А	国保連合会からの請求を 適切に確認し、遅滞なく 支払いを行うことができ た。
21		一般被保険者 高額療養費に 関する事務								申請書の打出、確認	確認件数	年9,000件	年8,281件						
21		一般被保険者 高額療養費に 関する事務								申請書の送付	送付回数	年12回	年12回						
21		一般被保険者 高額療養費に 関する事務								高額療養費の給 付	支払回数	年12回	年12回		1,446,913	3			
22	総	退職被保険者 等高額療養費 に関する事務	退職被保険者に高額療養費を適切に支給し、負担の軽減を図る。	退職被保険者等	政策	退職被保険者等 高額療養費に関 する事務	12回 / 年	12回 / 年	12回 / 年					98,507			年12回	А	国保連合会からの請求を 適切に確認し、遅滞なく 支払いを行うことができ た。
22		退職被保険者 等高額療養費 に関する事務								申請書の打出、 確認	確認件数	年500件	年460件						
22		退職被保険者 等高額療養費 に関する事務								申請書の送付	送付回数	年12回	年12回						
22		退職被保険者 等高額療養費 に関する事務								高額療養費の給 付	支払回数	年12回	年12回		98,507				

	ā	基礎情報			T-10-						<i>(</i> 32 22 − 1 ±	***	===	4 0			JE. 99 L. 97			111 =		
	Į	事務事業			平成 2 7	年度計画					経官改善	善方針の重点事	は原に係る取	組		広域連	携に関する取組		今	後の	事業展開	
	40			活動			予算内訳	(千円)											必要'	性		予
Infl: And	総括フラ	事務事業名		活動量・サ	ービス量	従事者数	当該事務事業 全体の 予算額	活動ごとの 予算額	業務	経営改善方針での	経営改善による	目標	目標の定義	改善時期	具体的な	広域 連携	広域連携の 具体的な内	目		41	事業の	質
) ラ グ	(第2次実施計画)	活動	活動指標の 名称	目標値	K7 11X	(合計) 33,974,528		計画	位置付け 等	取り組みの 方向性	(数値目標等)	H 18 0 7 2 42	(年度)	改善内容	実施	具体的な内容	的	ニーズ	成果	* 方向性 方向性	の方向性
2	0	審査支払手数 料の支払い事 務	療養費適正化業 務(柔整点検) に対する手数料	支払回数	年12回			1,000														維持
2	1 総	一般被保険者 高額療養費に 関する事務				2.6	1,500,000			なし						不可		未	高高	高高	現状維	増やす
2	1	一般被保険者 高額療養費に 関する事務	申請書の打出、 確認	確認件数	年15,000件																	予算なし
2	1	一般被保険者 高額療養費に 関する事務	申請書の送付	送付回数	年12回																	予算なし
2	1	一般被保険者 高額療養費に 関する事務	高額療養費の給 付	支払回数	年12回			1,500,000														増やす
2	2 総	退職被保険者 等高額療養費 に関する事務				0.57	80,000			なし						不可		未	低音	高高	縮小	減らす
2	2	退職被保険者 等高額療養費 に関する事務	申請書の打出、 確認	確認件数	年450件																	予算なし
2	2	退職被保険者 等高額療養費 に関する事務	申請書の送付	送付回数	年12回																	予算なし
2	2		高額療養費の給 付	支払回数	年12回			80,000														減らす

課かい名 保険年金課 医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

	碁	基礎情報												平成26年	き評価				
	事	事務事業					指標・	目標				実	績					事	後評価
				対	事業						活動			決算内訳	(千円)				
事業	総括フラ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	象 (顧客)	の性質区:	名称	(目標値 第2次実施計画	画)	活動	活動量 活動指標の	・サービス		当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	業務計画	事業の指標の達成 状況	26年度の取組に対す	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
	グ		, ,		分		25年度	26年度	27年度		名称	目標値	実績値	30,041,453	30,041,453	画		る評価	
23	総	一般被保険者 高額介護合算 療養費に関す る事務	一般被保険者高額介護合算療養費を給付し、負担の軽減を図る。	一般被保険者	政策	一般被保険者高 額介護合算療養 費に関する事務	12回 / 年	12回 / 年	12回 / 年					1,455			年19回	А	対象者の申請に対して、 適切に対応することがで きた。
23		一般被保険者 高額介護合算 療養費に関す る事務								一般被保険者高 額介護合算療養 費の算定	算定回数	年1回	年19回		1,455	ō			
24	総	退職被保険者 等高額介護合 算療養費に関 する事務	退職被保険者高額介護合算療養費を給付し、負担の軽減を図る。	退職被保険者等	政策	退職被保険者等 高額介護合算療 養費に関する事 務	12回 / 年	12回 / 年	12回 / 年					133			年2回	Α	対象者が少なかったが、 適切に対応することがで きた。
24		退職被保険者 等高額介護合 算療養費に関 する事務								退職被保険者等 高額介護合算療 養費の算定	算定回数	年12回	年2回		133	3			
25	総	一般被保険者 の移送費に関 する事務	一般被保険者に 移送費を適切に 支給し、負担の 軽減を図る。	一般被保険者	政策	一般被保険者の 移送費に関する 事務	12回 / 年	12回 / 年	12回 / 年					0			対象案件 なし	Α	対象案件がなかったが、 事務の体制は適切に整え ることができた。
25		一般被保険者 の移送費に関 する事務								移送費の申請受 付、審査、給付	請求受領後の 手続き期間	30日以内	対象案件な し		C)			
26	総	退職被保険者 等の移送費に 関する事務	退職被保険者等に移送費を適切に支給し、負担の軽減を図る。	退職被保険者等	政策	退職被保険者等 の移送費に関す る事務	12回 / 年	12回 / 年	12回 / 年					0			対象案件 なし	А	対象案件がなかったが、 事務の体制は適切に整え ることができた。
26		退職被保険者 等の移送費に 関する事務								移送費の申請受 付、審査、給付	請求受領後の 手続き期間	30日以内	対象案件な し		C)			
27	総	出産育児一時 金に関する事 務	被保険者に出産育児一時金を適切に支給し、負担の軽減を図る。	被保険 者・国 保連合 会		出産育児一時金 支払い事務	12回 / 年	12回 / 年	12回 / 年					95,883			年12回	А	国保連合会等からの請求 を適切に確認し、遅滞な く支払いを行うことがで きた。

		₩																			体操牛	312 H/K
		基礎情報 事務事業			平成 2 7	年度計画					経営改善	善方針の重点事	事項に係る取	組		広域連	携に関する取組		今	後の	事業展開	
		F 100 F 100		 活動			予算内訳	(千円)										ļ	必要(<u></u> 性		1_
	事業に	事務事業名		活動量・サ	・ービス量	· 従事者数	当該事務事業 全体の 予算額	活動ごとの 予算額	業務	経営改善 方針での	経営改善による	目標	目標の定義	改善 時期	具体的な	広域 連携	広域連携の 具体的な内	目		Let.	事業の	予算の
		· (第2次実施計画) (第2次実施計画)	活動	活動指標の 名称	目標値	K P D XX	(合計) 33,974,528		計画	位置付け 等	取り組みの 方向性	(数値目標等)	H 13. 07 AC #2	(年度)	改善内容	実施	宓	的!	ニーズ	成果 性		の方向性
	23	一般被保険者 高額介護合算 療養費に関す る事務				0.15	10,000			なし						不可		未;	高高	高高	引 現状維 持	維持
	23	一般被保険者 高額介護合算 療養費に関す る事務	一般被保険者高 額介護合算療養 費の算定	算定回数	年1回			10,000														維持
	24	退職被保険者 等高額介護合 算療養費に関 する事務				0.05	433			なし						不可		未	低層	高高	痛 縮小	維持
	24	退職被保険者 等高額介護合 算療養費に関 する事務	退職被保険者等 高額介護合算療 養費の算定	算定回数	年12回			433														維持
	25	一般被保険者 の移送費に関 する事務				0.01	150			なし						不可		未;	高	高	引現状維持	維持
;	25	一般被保険者 の移送費に関 する事務	移送費の申請受 付、審査、給付	請求受領後の 手続き期間	30日以内			150														維持
	26	退職被保険者 等の移送費に 関する事務				0.01	80			なし						不可		未	低音	高高	福小	維持
	26	退職被保険者 等の移送費に 関する事務	移送費の申請受 付、審査、給付	請求受領後の 手続き期間	30日以内			80														維持
	27	出産育児一時 金に関する事 務				0.25	105,000			なし						不可		未i	高高	高高	引現状維持 1987年	維持

課かい名 保険年金課 **施策目標** 医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

	基	基礎情報												平成26年	度評価				
	事	■務事業 ■					指標・	目標				美	[績					事	後評価
				対 象	事業						活動			決算内訳	(千円)				
事業	総括フラ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	家(顧客)	の性質区分	名称	(1)	目標値 第2次実施計画	画)	活動	活動! 活動指標の	量・サービ		当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	業務計画	事業の指標の達成 状況	26年度 の取組 に対す る評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
	グ				分		25年度	26年度	27年度		名称	目標値	実績値	30,041,453	30,041,453	回		の計画	
27		出産育児一時 金に関する事 務								一時金の申請受 付、審査、給付	請求受領後の 手続き期間	30日以内	30日以内 (229件)		95,883				
28	総	葬祭費に関す る事務	被保険者の死亡 にあたり、当該 被保険者の葬祭 を行った者に対 し、葬祭費を支 給する。	葬祭を 行った 者	政策	葬祭費の支払い 事務	12回 / 年	12回 / 年	12回 / 年					15,100			年12回	l A	葬祭執行者の請求を適切 に確認し、遅滞なく支払 いを行うことができた。
28		葬祭費に関す る事務								葬祭費の申請受 付、給付	請求受領後の 手続き期間	30日以内	30日以内 (302件)		15,100				
29	総	後期高齢者支 援金の支払い 事務	後期高齢者支援 金を支払う。	支払基金		後期高齢者支援 金の支払い回数	12回 / 年	12回 / 年	12回 / 年					3,455,589			年12回	Α	診療報酬支払基金からの 請求を適切に確認し、遅 滞なく支払いを行うこと ができた。
29		後期高齢者支 援金の支払い 事務								拠出金の支払	支払回数	年12回	年12回		3,455,589				
30	総	後期高齢者関 係事務費拠出 金の支払い事 務	後期高齢者関係 事務費のための 拠出金を支払 う。	支払基金	政策	後期高齢者関係 事務費拠出金の 支払い回数	12回 / 年	12回 / 年	12回 / 年					242			年12回	А	診療報酬支払基金からの 請求を適切に確認し、遅 滞なく支払いを行うこと ができた。
30		後期高齢者関 係事務費拠出 金の支払い事 務								拠出金の支払	支払回数	年12回	年12回		242				
31	総	前期高齢者納 付金の支払い 事務	前期高齢者交付金の調整のため納付金を支払う。	支払基金	政策	前期高齢者納付 金の支払い回数	12回 / 年	12回 / 年	12回 / 年					2,479			年12回	Α	診療報酬支払基金からの 請求を適切に確認し、遅 滞なく支払いを行うこと ができた。
31		前期高齢者納 付金の支払い 事務								拠出金の支払	支払回数	年12回	年12回		2,479				

		基礎情報																					- H/I
		事務事業			平成 2 7	年度計画					経営改善	善方針の重点事	耳頂に係る取	組		広域連	携に関する取組		今	後(の事業	業展開	
				活動			予算内訳	(千円)											必要	性			7
Infl: 41	総括フラ	事務事業名		活動量・サ	ービス量	従事者数	当該事務事業 全体の 予算額	活動ごとの 予算額	業務	経営改善方針での	経営改善による	目標	目標の定義	改善時期	具体的な	広域 連携	広域連携の 具体的な内	目			41址	事業の	予算の立
	「ラグ	(第2次実施計画)	活動	活動指標の 名称	目標値	ic 3. Have	(合計) 33,974,528	33,974,528	計画	位置付け 等	取り組みの 方向性	(数値目標等)	- I.M 7 - C.32	(年度)	改善内容	実施	具体的な内容	目的達成	干 ズ	成果	継続性	方向性	の方向性
2	7	出産育児一時 金に関する事 務	一時金の申請受 付、審査、給付	請求受領後の 手続き期間	30日以内			105,000															維持
2	8	葬祭費に関す る事務				0.43	19,000			なし						不可		未	间	高	高耳	現状維持	維持
2	8	葬祭費に関す る事務	葬祭費の申請受 付、給付	請求受領後の 手続き期間	30日以内			19,000															維持
2	9 6	後期高齢者支 援金の支払い 事務				0.03	3,410,000			なし						不可		未	高	高	高田	現状維持	維持
2	9	後期高齢者支 援金の支払い 事務	拠出金の支払	支払回数	年12回			3,410,000															維持
3	60 (後期高齢者関 係事務費拠出 金の支払い事 務				0.02	300			なし						不可		未	回	高	高	現状維持	維持
3	60	後期高齢者関 係事務費拠出 金の支払い事 務	拠出金の支払	支払回数	年12回			300															維持
3	1 総	前期高齢者納 付金の支払い 事務				0.03	2,000			なし						不可		未	高	高	高月	現状維持	維持
3	1	前期高齢者納 付金の支払い 事務	拠出金の支払	支払回数	年12回			2,000															維持

保険年金課 課かい名 施策目標 医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

	1	 基礎情報												平成26年	全 延価				
							 指標・	 日標				重	· :績	+13, 2 0 + 1	Z IT IM			事	
		F107 F A		対	事		10111	H 135			 活動	^	. 1054	決算内訳	(千円)				×и і іщ
_	総			象	業の			目標値			1	・サービ	. 量	当該事務事業		業		26年度	
事	括フラ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	顧 客)	の性質区	名称	(1	第2次実施計画	画)	活動	活動指標の			全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	業務計画	事業の指標の達成 状況	の取組に対す	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
	グ		(区分		25年度	26年度	27年度		名称	目標値	実績値	30,041,453	30,041,453	画	22	る評価	
3:	2 総	前期高齢者関 係事務費拠出 金の支払い事 務	前期高齢者関係 事務費拠出金を 支払う。	支払基 金	政策	前期高齢者関係 事務費拠出金の 支払い回数	12回 / 年	12回 / 年	12回 / 年					242			年12回	Α	診療報酬支払基金からの 請求を適切に確認し、遅 滞なく支払いを行うこと ができた。
3	2	前期高齢者関 係事務費拠出 金の支払い事 務								拠出金の支払	支払回数	年12回	年12回		242				
3	3 総	老人保健医療 費拠出金の支 払い事務	老人保健医療費 拠出金を支払 う。	支払基 金	政策	老人保健医療費 拠出金の支払い 回数	12回 / 年	12回 / 年	12回 / 年								該当案件なし	Α	制度廃止により診療報酬 支払基金からの請求がな かった。
3	3	老人保健医療 費拠出金の支 払い事務								拠出金の支払	請求受領後の 手続き期間	30日以内	請求なし						
3	4 総		老人保健事務費 拠出金を支払 う。	支払基 金	政策	老人保健事務費 拠出金の支払い 回数	12回 / 年	12回 / 年	12回 / 年					170			年1回	Α	制度廃止により請求金額 が少額となり、支払回数 は減少したが、適切に支 払いを執行することがで きた。
3	4	老人保健事務 費拠出金の支 払い事務								拠出金の支払	支払回数	年1回	年1回		170				
3	5 総	介護納付金の 支払い事務	第2号被保険者 の介護保険料分 の納付金を支払 う。	支払基 金	政策	介護納付金の支 払い回数	12回 / 年	12回 / 年	12回 / 年					1,441,158			年12回	Α	診療報酬支払基金からの 請求を適切に確認し、遅 滞なく支払いを行うこと ができた。
3	5	介護納付金の 支払い事務								納付金の支払い	支払回数	年12回	年12回		1,441,158				

業務棚卸評価シート

(左側)

	1	基礎情報																					
		事務事業			平成 2 7	年度計画					経営改善	善方針の重点事	耳項に係る取	組		広域連	携に関する取組		4	後0	事業展	開	
				活動			予算内訳	(千円)											必要	性			予
事	総話	******		活動量・サ	ービス量		当該事務事業 全体の	活動ごとの	業	経営改善	経営改善によ			改善	日仕始れ	広域	広域連携の						笛
事	括フラ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動	活動指標の		従事者数	予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	務計画	方針での位置付け	る 取り組みの	目標 (数値目標等)	目標の定義	時期 (年度)	具体的な 改善内容	連携の実施	広域連携の 具体的な内 容	目的達成	Ŧ	成果	継 が 続 性	禁の	の方向性
	グ			名称	目標値		33,974,528	33,974,528	画	等	方向性			ì		夫旭		達成	ズ	果	性		性
3	2 総	前期高齢者関 係事務費拠出 金の支払い事 務				0.02	300			なし						不可		未	高	高	高現物	状維持	維持
3:	2	前期高齢者関係事務費拠出 金の支払い事務	拠出金の支払	支払回数	年12回			300															維持
3:	3 総	老人保健医療 費拠出金の支 払い事務				0.01				なし						不可		未	高	高	高現物	状維持	予算なし
3	3	老人保健医療 費拠出金の支 払い事務	拠出金の支払	請求受領後の 手続き期間	30日以内																		予算なし
3	4 総	老人保健事務 費拠出金の支 払い事務				0.01	170			なし						不可		未	高	高	高現物	状維持	維持
3	4	老人保健事務 費拠出金の支 払い事務	拠出金の支払	支払回数	年1回			170															維持
3	5 総	介護納付金の 支払い事務				0.03	1,317,000			なし						不可		未	高	高	高現物	状維持	維持
3	5	介護納付金の 支払い事務	納付金の支払い	支払回数	年12回			1,317,000															維持

課かい名 施策目標 医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

	基	礎情報												平成26年	度評価				
	事	務事業					指標・	目標				実	[績					事	後評価
				対 象	事業						活動			決算内訳	(千円)				
事 排	総括フ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	顧	の性質区	名称	(1)	目標値 第2次実施計画	<u> </u>		活動量	・サービ	ス量 	当該事務事業 全体の 決算額	活動ごとの 決算額	業務	事業の指 標の達成	26年度の取組	事務事業の目的に対する取組の状況と
1 3	ラグ	(第2次実施計画)	(第2次実施計画)	客)	区分		25年度	26年度	27年度	活動 	活動指標の 名称	目標値	実績値	(合計)	30,041,453	計画	状況	に対す る評価	成果の分析
36		高額医療費共 同事業拠出金 の支払い事務	高の日本の主義の主義の主義の主義の主義の主義の主義の主義の主義の主義の主義の主義の主義の	国保連合会	政策	高額医療費共同 事業拠出金の支 払い回数	12回 / 年	12回 / 年	12回 / 年					431,621			年12回	Α	国保連合会からの請求を 適切に確認し、遅滞なく 支払いを行うことができ た。
36		高額医療費共 同事業拠出金 の支払い事務								拠出金の支払	支払回数	年12回	年12回		431,621				
37	邀	保険財政共同 安定化事業拠 出金の支払い 事務	高の円間では、3万名をは、3万名ではないかりでは、3万名をはりかりでは、3万名ではないかりでは、3万名では、3万名では、3万名では、3万名では、3万名では、3万名では、3万名では、3万名では、3万名では、3万名ではいきではないかりではないりではないかりではないかりではないかりではないかりではないかりではないかりではないかりではないかりではないかりではないかりではなりではないかりではないかりではないかりではないかりではないかりではないかりではないかりではないりではないかりではないかりではないかりではないかりではないかりではないかりではないかりではないかりではないかりではないかりではないかりではないりではないりではないり	国保連合会	政策	保険財政共同安 定化事業拠出金 の支払い回数	12回 / 年	12回 / 年	12回 / 年					1,721,685			年12回	А	国保連合会からの請求を 適切に確認し、遅滞なく 支払いを行うことができ た。
37		保険財政共同 安定化事業拠 出金の支払い 事務								拠出金の支払	支払回数	年12回	年12回		1,721,685				
38		その他共同事 業拠出金の支 払い事務	退職者医療制度該当者の確認のため神奈別国民健康保険団体共連合会が近地共東保拠出金を支払う。	国保連合会	政策	その他共同事業 拠出金の支払い 回数	1回 / 年	1回 / 年	1回 / 年					5			年1回	А	国保連合会からの請求を 適切に確認し、遅滞なく 支払いを行うことができ た。
38		その他共同事 業拠出金の支 払い事務								拠出金の支払	支払回数	年1回	年1回		5				
39		特定健康診 査・特定保健 指導事業	内臓脂肪症候群 (メタボリック シンドローム) の該、健康の と医療 きと医療 を図る	被保険 者(40 ~74 歳)	政策	特定健康診査の 実施率	0.37	0.38	0.39					182,673		業務計画	0.361	Α	ほぼ目標値は達成し、成 果が出ているが、今後も さらなる実施率の向上を 図っていく。

		基礎情報																			I-	木灰牛ュ	~ H/I\
		基礎情報 事務事業			平成 2 7	年度計画					経営改善	善方針の重点事	項に係る取	組		広域連	携に関する取組		4	後の	の事業	展開	
	T	チ切子未		 活動			予算内訳	(千円)											必要	性	T		
	総長括			活動量・サ	ービス量		当該事務事業 全体の	活動ごとの	業務	経営改善	経営改善によ			改善		広域	広域連携の					丰业。	予算
1	総括フラ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動	活動指標の		従事者数	予算額 (合計)	予算額	粉計画	方針での位置付け	る 取り組みの 充句性	目標 (数値目標等)	目標の定義	時期 (年度)	具体的な 改善内容	連携の実施	具体的な内容	目的達成	Ŧ	成果		事業の 方向性	の方向性
	グ			名称	目標値		33,974,528	33,974,528	凹	等	方向性			` ′		夫肔		達成	ズ	果	性		性
	6	高額医療費共 同事業拠出金 の支払い事務				0.02	476,015			なし						不可		未	高	高	高班	見状維持	維持
;	66	高額医療費共 同事業拠出金 の支払い事務	拠出金の支払	支払回数	年12回			476,015															維持
	·7 総	保険財政共同 安定化事業拠 出金の支払い 事務				0.02	5,274,230			なし						不可		未	高	高	一	拡大	増やす
;	7	保険財政共同 安定化事業拠 出金の支払い 事務	拠出金の支払	支払回数	年12回			5,274,230															増やす
;	8	その他共同事 業拠出金の支 払い事務				0.01	12			なし						不可		未	高	高	高明	見状維持	維持
;	8	その他共同事 業拠出金の支 払い事務	拠出金の支払	支払回数	年1回			12															維持
;	9 48	特定健康診 査・特定保健 指導事業				1.74	201,880		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	拡大	維持

線かい名 保険年金課 医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

	基	基礎情報												平成26年	き評価				
	事	事務事業					指標・	目標					[績					事	
				対	事業の						活動			決算内訳	(千円)				
事業	総括フラ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	象 (顧客)	の性質区分	名称	(目標値 第2次実施計画	<u>a</u>)	活動	活動量 活動指標の	量・サービ		当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	業務計画	事業の指標の達成 状況	26年度の取組に対す	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
	グ		,		分		25年度	26年度	27年度		名称	目標値	実績値	30,041,453	30,041,453	画		る評価	
39		特定健康診 査・特定保健 指導事業								特定健康診査の 実施率	実施率	38.0%	36.1%		178,368	業務計画			
39		特定健康診 査・特定保健 指導事業								特定保健指導事 業の実施	特定保健指導 の実施率	15.5%	12.5%		2,365	業務計画			
39		特定健康診 査・特定保健 指導事業								特定保健指導事 業の通知	対象者への特 定保健指導の 通知	100%	100%		1,940	業務計画			
39		特定健康診 査・特定保健 指導事業								特定健康診査等 実施計画の進行 管理	茅ヶ崎市国民 健康保険運営 協議会への報 告	年1回	年1回			業務計画			
39		特定健康診 査・特定保健 指導事業								国保データベー スシステムの活 用	医療費データ分析	年1回	年1回			業務計画			
40	総	健康管理啓発 事業	内臓脂肪症候群 (メタボリック シンドローム) の該当者を減少 させ、被保険者 の意識を高め る。	被保険者	政策	健康パンフレッ ト配布枚数	5,500部/年	5,500部/年	5,500部/年					1,047			年9,340 部	Α	目標値を達成するととも に生活習慣病の予防啓発 に効果が出ている。
40		健康管理啓発 事業								健康パンフレッ トの配布	配布部数	年5,500部	年9,340部		1,047				
41	総	付事業	被保険者の健康 に関する認識を 深め、保険事業 の健全な運営に 資するため実施 する。	被保険者	政策	医療費通知の郵 送回数	6回 / 年	6回 / 年	6回 / 年					7,692			4回/1年 (12月 分)	Α	郵送回数は目標値を下回ったが、12月分の情報は提供できており、医療に対する関心を高めることができた。
41		医療費通知送 付事業								12月分の医療費 通知	送付回数	4回/1年 (12月分)	4回/1年 (12月分)		7,692				

																					1休快午3	ᅭᇝ
		基礎情報 事務事業			平成 2 7	年度計画					経営改善	善方針の重点事	耳項に係る取	組		広域連	携に関する取組		今	後の事	事業展開	
	1	■份争耒		 活動			予算内訳	(千円)											必要	性	1	\top
事	総括	事務事業名		活動量・サ	ービス量	公事老粉	当該事務事業 全体の 予算額	活動ごとの予算額	業務	経営改善 方針での	経営改善による	目標	口挿の完美	改善	具体的な	広域 連携	広域連携の				事業の	予算の
業	括フラグ	(第2次実施計画)	名			従事者数	(合計)		計画	位置付け 等	取り組みの 方向性	(数値目標等)	目標の定義	時期 (年度)	改善内容	実施	具体的な内 容	目的達成	ニーズ	成果 性	方向性	の方向性
39		特定健康診 査・特定保健 指導事業	特定健康診査の 実施率	実施率	39.0%			190,444	業務計画													維持
39	١	特定健康診 査・特定保健 指導事業	特定保健指導事 業の実施	特定保健指導 の実施率	17.0%			3,909	業務計画													維持
39	١	特定健康診 査・特定保健 指導事業	特定保健指導事 業の通知	対象者への特 定保健指導の 通知	100%			1,958	業務計画													維持
39)	査・特定保健	特定健康診査等 実施計画の進行 管理	茅ヶ崎市国民 健康保険運営 協議会への報 告	年1回				業務計画													予算なし
39)	査・特定保健	国保データベー スシステムの活 用	医療費データ 分析及びデー タヘルス計画 の策定	平成28年3 月			5,569	業務計画													予算なし
40	総	健康管理啓発 事業				0.41	1,221			なし						不可		未	高	高高	現状維持	維持
40)	健康管理啓発 事業	健康パンフレッ トの配布	配布部数	年5,500部			1,221														維持
41	総	医療費通知送 付事業				0.41	9,555			なし						不可		未	高高	高高	現状維持	維持
41		医療費通知送 付事業	12月分の医療費 通知	送付回数	4回/1年 (12月分)			9,555														維持

業務棚卸評価シート (**左側**)

課かい名 保険年金課 医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

	į	基礎情報							<u> </u>					平成26年	度評価				
	Ę	事務事業					指標・	目標				実	績					事	後評価
				対 象	事業						活動			決算内訳	(千円)				
11111111111111111111111111111111111111		事務事業名	事務事業の 目的・成果	顧	業の性質区分	名称	(1	目標値 第2次実施計画	펠)		活動量	量・サービ) I	ス量	当該事務事業 全体の 決算額	活動ごとの 決算額	業務	事業の指 標の達成	26年度 の取組	事務事業の目的に 対する取組の状況と
7	リラ グ	(第2次実施計画)	(第2次実施計画)	客)	質区分	— 110	05左帝	00年度	07/万 庄	活動	活動指標の 名称	目標値	実績値	(合計)		計画	状況	に対す る評価	成果の分析
							25年度	26年度	27年度					30,041,453	30,041,453				
4	2 総	健康診査(親 子の歯磨き教 室)事業	親子で歯の大切さを認識するとともに、ひいては将来の医療費の抑制に努める。	幼児と 保護者	政策	開催回数	2回 / 年	2回 / 年	2回 / 年					658			年2回 (参加者 338 名)	Α	目標値を達成するととも に、参加者からは好評で 効果的に事業を実施する ことができた。
4	2	健康診査(親 子の歯磨き教 室)事業								親子のはみがき 教室開催	開催回数	年2回	年2回 (参加者 3 3 8 名)		658	3			
4	2	健康診査(親 子の歯磨き教 室)事業																	
70	1 総	公債費の借り 入れに係る事 務	国民健康保険財 政の不足財源の 確保のための一 時借入金を手当 する。	金融機関	政策	公債費の借り入 れに係る事務	随時	随時	随時					0			対象なし	А	ー時借入金による資金手 当が必要となることはな かった。
70	1	公債費の借り 入れに係る事 務													0)			
4	4 総	国民健康保険 運営基金の積 立に関する事 務	国民健康保険事業の健全な財政 運営を図るため、国民健康保 険運営基金に積 み立てる。	金融機関	政策	国民健康保険運 営基金の積立	1回 / 年	1回 / 年	1回 / 年					147,194			年1回	А	利子はもとより前年度繰 越金についても積立をす ることができた。
4	4	国民健康保険 運営基金の積 立に関する事 務								基金の積立	積立回数	年1回	年1回		147,194				
4	5 総	過誤納金の還 付に関する事 務(一般)	保険料の適正徴 収をするため に、過誤納金を 被保険者へ還付 金として返金す る。	一般被保険者		還付の件数	年800件	年800件	年800件					23,505			年791件	А	発生件数が目標件数に達 していなかったが、発生 した還付について適正に 事務を執行した。
4	5	過誤納金の還 付に関する事 務(一般)								過誤納金にかか る還付金の調定 等	還付の件数	年800件	年791件		23,505				

		+ +++ · · + · · ·																			PINIX	十並林
		基礎情報 ───── ■務事業			平成 2 7	年度計画					経営改善	善方針の重点事	事項に係る取	組		広域連	携に関する取組		4	今後0	D事業展開	J
	7	177 尹未		 活動			予算内訳	(千円)											必要	 F性		
事		事務事業名		活動量・サ	ービス量		当該事務事業 全体の	活動ごとの	業務	経営改善 方針での	経営改善による	目標		改善	具体的な	広域 連携	広域連携の	П			 事業	予算のの
業	フラグ	(第2次実施計画)	活動	活動指標の 名称	目標値	従事者数	予算額 (合計) 33,974,528	予算額 33,974,528	計画	位置付け等	取り組みの 方向性	(数値目標等)	目標の定義	時期 (年度)	改善内容	実施	具体的な内容	目的達成	ニズ	成果	継一方向性性	の性の方向性
42	総	健康診査(親 子の歯磨き教 室)事業				0.41	659			なし						不可		未	高	高	高現状約	維持持
42		健康診査(親 子の歯磨き教 室)事業	親子のはみがき 教室開催	開催回数	年2回			659														維持
42		健康診査(親 子の歯磨き教 室)事業	実施方法につい ての検討会開催	開催回数	年2回																	維持
70	総	公債費の借り 入れに係る事 務																				
70		公債費の借り 入れに係る事 務																				
44	総	国民健康保険 運営基金の積 立に関する事 務				0.05	1,556			なし						不可		未	高	高	高現状約	推 持
44		国民健康保険 運営基金の積 立に関する事 務	基金の積立	積立回数	年1回			1,556														維持
45	総	過誤納金の還 付に関する事 務(一般)				0.88	25,000			なし						不可		未	高	高	高現状約	推持 持
45		過誤納金の還 付に関する事 務(一般)	過誤納金にかか る還付金の調定 等	還付の件数	年800件			25,000														維持

課かい名 保険年金課
施策目標 医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

	基	基礎情報												平成26年	き評価				
	事	事務事業 「新事業					指標・	目標				美	三					事	
				対	事業						活動			決算内訳	(千円)				
事業	総括フラ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	象 (顧客)	の性質	名称	(1	目標値 第2次実施計画	画)	活動		量・サービ	ス量	当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	業務計	事業の指標の達成 状況	26年度 の取組 に対す	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
	グ		, , ,	Ü	区分		25年度	26年度	27年度	7 <u> 1</u> ±//	活動指標の 名称	目標値	実績値		30,041,453	画	1/\//\	る評価	成未の力和
46	総	過誤納金の還 付に関する事 務(退職)	保険料の適正徴 収をするため に、過誤納金を 被保険者へ還付 金として返金す る。	退職被保険者等	政策	還付の件数	年50件	年50件	年50件					215			年12件	۸	発生件数が目標件数に達 していなかったが、発生 した遺付について適正に 事務を執行した。
46		過誤納金の還 付に関する事 務(退職)								過誤納金にかか る還付金の調定 等	還付の件数	年50件	年12件		215				
47	総	窓口保険料納 付相談及び納 付指導に関す る事務	保険給付の財源とない場合保険料の収納率他、在の決定を確認したの、被別では、在の現を確認したが合った指導をできまれば、ないのでは、大は、大は、大は、大は、大は、大は、大は、大は、大は、大は、大は、大は、大は	被保険者	政策	窓口開設日数	年271日	年271日	年271日					2,635			年2/3 (Α	保険料納付相談窓口を開 設し、納付困難者の納付 相談及び納付指導をきめ 細かく行った。
47		窓口保険料納 付相談及び納 付指導に関す る事務								保険料納付困難 者の納付相談お よび納付指導	窓口開設日数	年272日	年273日		2,635				
48	総	償還金に関す る事務	療養給付費等負担金等が超過交付であった場合 の償還金を支払う。	国県 支払基 宝保連合会	政策	償還金に関する 事務	2回 / 年	2回 / 年	2回 / 年					185,370			年4回	А	国県等に対して実績報告 や返還金の支出事務を適 正に行った。
48		償還金に関す る事務								負担金及び交付 金等の過年度分 精算	返還の執行回 数	年2回	年4回		185,370				
49	総	退職者医療制 度への変更手 続に関する事 務	退職者医療制度 の資格の適正化 及び資格に基づ く給付に係る元 資(負担)金適正 化し、歳 改善を 改善を 改善を 数 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	退職被保険者等	以	退職者医療制度 への変更手続	4回 / 年	4回 / 年	4回 / 年								年4回		国保連合会の提供資料等 により適切に職権適用を することができた。
49		退職者医療制 度への変更手 続に関する事 務								退職者への事務処理	適切に処理で きなかった件 数	年0件	年0件						

		+ +++ · · + · · ·																			PINIZ	十並林
		基礎情報 ───── ■務事業			平成 2 7	年度計画					経営改善	善方針の重点事	事項に係る取	組		広域連	携に関する取組		4	後σ	事業展開	
	T	-137-7		 活動			予算内訳	(千円)											必要	性		
事	総括フ	事務事業名		活動量・サ	ービス量	従事者数	当該事務事業 全体の 予算額	活動ごとの 予算額	業務	経営改善 方針での	経営改善による	目標	目標の定義	改善	具体的な	広域 連携	広域連携の 具体的な内	B			事業の	予算の
7	ラグ	(第2次実施計画)	活動	活動指標の 名称	目標値	化学日 数	(合計)		計画	位置付け 等	取り組みの 方向性	(数値目標等)	口1示 6 7人 上 3%	(年度)	改善内容	実施	容	目的達成	ニーズ	成果	継 方向性 続 性	の方向性
4	総	過誤納金の還 付に関する事 務(退職)				0.11	1,000			なし						不可		未	高	高	高現状維	持持
4	3	過誤納金の還 付に関する事 務(退職)	過誤納金にかか る還付金の調定 等	還付の件数	年50件			1,000														維持
4	総	窓口保険料納 付相談及び納 付指導に関す る事務				1.86	2,654			なし						不可		未	高	高;	高現状維	持持
4	7	ければは、明子	保険料納付困難 者の納付相談お よび納付指導	窓口開設日数	年270日			2,654														維持
4	総	償還金に関す る事務				0.15	1			なし						不可		未	高	高	高 現状維	持持
4	3	償還金に関す る事務	負担金及び交付 金等の過年度分 精算	返還の執行回 数	年2回			1														維持
4	総	退職者医療制 度への変更手 続に関する事 務				0.45				なし						不可		未	低	高	高 縮小	予算なし
4		退職者医療制 度への変更手 続に関する事 務		適切に処理できなかった件数	年0件																	予算なし

課かい名 保険年金課 医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

	基礎情報												平成26年	度評価				
	事務事業					指標・	目標				美						事	後評価
			対 象	事業						活動			決算内訳	(千円)				
事を提	事務事業名	事務事業の 目的・成果	顧	の性質区	名称	(1	目標値 第2次実施計画	画)	\T=1	活動量	量・サービ∑ ┃	ス量	当該事務事業 全体の 決算額	活動ごとの 決算額	業務計	事業の指 標の達成	26年度 の取組 に対す	事務事業の目的に対する取組の状況と
ラグ		(第2次実施計画)	客)	区分		25年度	26年度	27年度	活動	活動指標の 名称	目標値	実績値	(合計)	30,041,453	圖	状況	る評価	成果の分析
49	退職者医療制度への変更手続に関する事務								一般から退職へ の資格処理	退職者医療へ の職権適用及 び扶養届出処 理	年4回	年4回						
50	資格適正の確 認に関する事 務	資格事務の処理 を適切に、確実 に行う。	被保険者	政策	資格適正の確認	毎日/年	毎日/年	毎日/年					7,054			毎日	Α	資格異動について、毎日 異動届のチェックを行い 適正化をすることができ た。
50	資格適正の確 認に関する事 務								資格の確認、変 更	適切に確認で きなかった件 数	年0件	年0件						
50	資格適正の確 認に関する事 務								申請書の受付	開設日数	年271日	年271日		3,527				
50	資格適正の確 認に関する事 務								異動の内容確 認、事務処理	開設日数	年271日	年271日		3,527				
51	年金喪失者通 知に関する事 務	国民健康保険の 適正な運営のた めに、被保険者 の資格確認を し、他保険との 二重加入を防 ぐ。	被保険者	政策	年金喪失者への 文書通知及び電 話連絡	12回 / 年	12回 / 年	12回 / 年								年10回	Α	適正に文書通知を行っており、成果が出ている。
51	年金喪失者通 知に関する事 務								年金喪失者に対 し国保加入の喪 失を促す確認事 務	通知回数	年12回	年12回						
51	年金喪失者通 知に関する事 務								喪失者への通 知、処理	適切に処理で きなかった件 数	年0件	年0回						
52	特定疾病の認 定及び受療証 の交付に関す る事務	高額医療費の特 例適用について 審査し、適用者 に受療証を発行 する。	被保険者	政策	特定疾病の受療 証の発行	随時	随時	随時								毎日/年(196件)	Α	対象者に対して適切に証 を交付した。

	į	基礎情報																				T-312 IV
	Ę	事務事業			平成 2 7	年度計画					経営改善経営改善	善方針の重点事	耳に係る取	組		広域連	携に関する取組		今	後の	事業展開	
				活動			予算内訳	(千円)											必要怕	性		予
事業	総括フ	事務事業名		活動量・サ	ービス量	従事者数	当該事務事業 全体の 予算額	活動ごとの 予算額	業務計	経営改善方針での	経営改善による	目標	目標の定義	改善時期	具体的な	広域 連携	広域連携の 具体的な内	目		4	事業の	算の
	ラグ	(第2次実施計画)	活動	活動指標の 名称	目標値		(合計)	33,974,528	計画	位置付け 等	取り組みの 方向性	(数値目標等)		(年度)	改善内容	実施	容	[的達成	ニーズ	成果 糸糸木	迷 方向性 売 生)方向性
49	9	退職者医療制 度への変更手 続に関する事 務	一般から退職へ の資格処理	退職者医療へ の職権適用及 び扶養届出処 理	年4回																	予算なし
50	総	資格適正の確 認に関する事 務				0.86	7,076			なし						不可		未	高高	高高	高 現状維	持持
50)	資格適正の確 認に関する事 務	資格の確認、変 更	適切に確認で きなかった件 数	年0件																	予算なし
50	0	資格適正の確 認に関する事 務	申請書の受付	開設日数	年271日			3,538														維持
50	0	資格適正の確 認に関する事 務	異動の内容確 認、事務処理	開設日数	年271日			3,538														維持
5	総	年金喪失者通 知に関する事 務				0.32				なし						不可		未	高高	高高	高 現状維	予算なし
5	1	年金喪失者通 知に関する事 務	年金喪失者に対 し国保加入の喪 失を促す確認事 務	通知回数	年12回																	予算なし
5	1		喪失者への通 知、処理	適切に処理で きなかった件 数	年0件																	予算なし
52	総総	特定疾病の認 定及び受療証 の交付に関す る事務				0.05				なし						不可		未	高高	高高	高 現状維	予算なし

線かい名 保険年金課 医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

	į	基礎情報												平成26年	き評価				
	Ę	事務事業					指標・	目標				実	注 績					事	後評価
				対	事業						活動			決算内訳	(千円)				
III.		事務事業名	事務事業の	象 (顧	の性質	67.F	(1	目標値 第2次実施計画	国)		活動量	・サービ	ス量	当該事務事業全体の	活動ごとの	業務	事業の指	26年度 の取組	事務事業の目的に
À	ラ	(第2次実施計画)	目的・成果 (第2次実施計画)	客)	質区分	名称		ı	1	活動	活動指標の	目標値	実績値	決算額 (合計)	決算額	計画	標の達成 状況	に対する評価	対する取組の状況と 成果の分析
	グ				分		25年度	26年度	27年度		名称	口信但	天順胆	30,041,453	30,041,453				
5	2	特定疾病の認 定及び受療証 の交付に関す る事務								申請書の受付	開設日数	年271日	年271日						
5	3 総	標準負担額減額認定証の認 定及び発行に 関する事務	住民税非課税世 帯の人の自己負 担額の軽減を図 る。	被保険 者(非 課税世 帯)	政策	国民健康保険標 準負担額認定証 の発行	随時	随時	随時					56			毎日/年(1,900件)	А	適正に事務を行ってお り、成果が出ている。
5	3	標準負担額減額認定証の認 定及び発行に 関する事務								申請書の受付	開設日数	年271日	年271日		56				
5	4 28	国民健康保険 被保険者証等 受療証の発行 に関する事務	転出等により一 時的に被保険者 証を持たない場 合など、被保険 者へ適正に受療 証を発行する。	被保険者	政策	国民健康保険被 保険者証等受療 証の発行	随時	随時	随時								毎日/年	Α	適正に事務を行ってお り、成果が出ている。
5	4	国民健康保険 被保険者証等 受療証の発行 に関する事務								申請書の受付	開設日数	年271日	年271日						
5	5 総	負担区分連絡 票の発行に関 する事務	転出地で適正な 負担区分を判定 するため必要な 証明書を発行す る。	被保険者(転出者)	政策	負担区分連絡票 の発行	随時	随時	随時								毎日/年	А	適正に事務を行ってお り、成果が出ている。
5	5	負担区分連絡 票の発行に関 する事務								申請書の受付	開設日数	年271日	年271日						
5	6 88	月報及び年報 の作成に関す る事務	義務付けられた 月報及によりが 作成によりが 原者態をでいる またでは、 事するか 実こと、健 でなるか できるか できるか できるか できるか できるか できるか できるか でき	国及び県	政策	月報の作成	12回 / 年	12回 / 年	12回 / 年								年12回	А	適正に月報・年報を作成 し、期限内に提出を行っ た。

Г		基礎情報																					
		事務事業			平成 2 7	年度計画					経営改善	善方針の重点事	耳項に係る取	組		広域連	携に関する取組		今	後の	の事業	美展開	
		31333131		 活動			予算内訳	(千円)											必要	性			_
	事 括			活動量・サ	ービス量		当該事務事業 全体の	活動ごとの	業	経営改善	経営改善によ			改善	5000	広域	広域連携の					NK	予算
	事 括業 ス	事務事業名 (第2次実施計画)	活動	`********		従事者数	予算額 (合計)	予算額	務計	方針での位置付け	る 取り組みの	目標 (数値目標等)	目標の定義	時期 (年度)	具体的な 改善内容	連携の	具体的な内容	目的	=	成.	継	事業の 方向性	の方
	5		71433	活動指標の 名称	目標値		33,974,528	33,974,528	画	等	方向性			(牛皮)		実施	Ħ	目的達成	ズ	成果	継続性		方向性
	52	特定疾病の認 定及び受療証 の交付に関す る事務	申請書の受付	開設日数	年271日																		予算なし
	53	標準負担額減 額認定証の認 定及び発行に 関する事務				0.79	57			なし						不可		未	高	高	高班	現状維持	維持
	53	標準負担額減 額認定証の認 定及び発行に 関する事務	申請書の受付	開設日数	年271日			57															維持
	54	国民健康保険 被保険者証等 受療証の発行 に関する事務				0.15				なし						不可		未	高	高	高班	現状維持	予算なし
	54	国民健康保険 被保険者証等 受療証の発行 に関する事務	申請書の受付	開設日数	年271日																		予算なし
	55	負担区分連絡 票の発行に関 する事務				0.01				なし						不可		未	高	高	高班	現状維持	予算なし
	55	負担区分連絡 票の発行に関 する事務	申請書の受付	開設日数	年271日																		予算なし
	56	月報及び年報 の作成に関す る事務				0.66				なし						不可		未	高	高	高班	現状維持	予算なし

課かい名 保険年金課 施策目標 医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

	基	基礎情報												平成26年	度評価				
	事	事務事業					指標・	目標				実						事	後評価
				対 象	事業						活動			決算内訳	(千円)				
事業	総括フ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	顧	の	名称	(1	目標値 第2次実施計画	国)		活動量	量・サービ	ス量	当該事務事業 全体の 決算額	活動ごとの 決算額	業務	事業の指 標の達成	26年度の取組	事務事業の目的に 対する取組の状況と
	ラグ	(第2次実施計画)	(第2次実施計画)	客)	性質区分		25年度	26年度	27年度	活動	活動指標の 名称	目標値	実績値	(合計)	30,041,453	計画	状況	に対す る評価	成果の分析
5		月報及び年報 の作成に関す る事務								資料の収集、確 認、月報の作 成・提出	提出回数	年12回	年12回						
5		月報及び年報 の作成に関す る事務								資料の収集、確 認、年報の作 成・提出	提出回数	年1回	年1回						
5	総	国保概要の作 成に関する事 務	国民健康保険事業の統計を行い、概要を作成し、概事を作成し、東京の機能を作成して、東京の政策を持続である。	国保運 営協議員 等関係 者	政	国保概要の作成	1回/年	1回 / 年	1回 / 年								年1回	А	適正に概要を作成し、遅 滞なく関係者へ配付を 行った。
5		国保概要の作 成に関する事 務								資料の収集、確 認	収集回数	年1回	年1回						
5		国保概要の作 成に関する事 務								概要の作成、配 布	作成部数	年80部	年80部						
5	総	四に対する子	円滑な国民健康 保険事業運営の ため、関係機関 等からの照会に 対し、回答を行 う。	県、連 合会、 支払基 金	政策	照会への回答	随時	随時	随時								132件		関係機関からの照会に対 して、適切に遅滞なく回 答を行った。
5		各種照会・回 答に関する事 務								国保事業を運営 していく上での 照会について、 回答する	適切に回答で きなかった件 数	年0件	年0件						
5	総		第三者行為によ る医療行為につ いては、る医療 故に係る医療 を支払うべき者 に支払い請求を 行う。	被保険 者·連 合会	政策	第三者行為の請 求事務	12回 / 年	12回 / 年	12回 / 年								年12回		遅滞なく適正に事務を 行った。

		Ħ	礎情報																			1. 快平	- 3Z IIX
			務事業			平成27	年度計画					経営改善	喜方針の重点事	耳原に係る取	組		広域連	携に関する取組		今	後の	事業展開	
	T	Ī	700 子木		 活動			予算内訳	(千円)											必要	<u></u> 性		
	事 持	総括	事務事業名		活動量・サ	ービス量	公事老粉	当該事務事業 全体の	活動ごとの	業務	経営改善 方針での	経営改善による	目標	口煙の完美	改善	具体的な	広域 連携	広域連携の	П			事業の	予算の
	¥ 7	話フラグ	(第2次実施計画)	活動	活動指標の 名称	目標値	従事者数	予算額 (合計)	予算額 	計画	位置付け 等	取り組みの 方向性	(数値目標等)	目標の定義	時期 (年度)	改善内容	連携の実施	具体的な内容	目的達成	ニ エ ズ	成果 糸糸	迷 方向性 売	
					口小			33,974,528	33,974,528										成	^	1.	-	性
	66		月報及び年報 の作成に関す る事務	資料の収集、確 認、月報の作 成・提出	提出回数	年12回																	予算なし
,	66	- (月報及び年報 の作成に関す る事務	資料の収集、確 認、年報の作 成・提出	提出回数	年1回																	予算なし
	57		国保概要の作 成に関する事 務				0.1				なし						不可		未	高	高高	高 現状維持	予算なし
,	57	Į,	国保概要の作 成に関する事 務	資料の収集、確 認	収集回数	年1回																	予算なし
,	57	Į,		概要の作成、配 布	作成部数	年80部																	予算なし
	i8		各種照会・回 答に関する事 務				0.31				なし						不可		未	高	高高	高 現状維持	予算なし
,	58		古に因りる事	国保事業を運営 していく上での 照会について、 回答する	適切に回答で きなかった件 数	年0件																	予算なし
	i9 f		第三者行為の 請求事務				0.26	800			なし						不可		未	高	高高	写 現状維持	予算なし

線かい名 保険年金課 **施策目標** 医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

	麦	基礎情報												平成26年	き評価				
	事	務事業					指標・	目標				実	:績					事	後評価
				対 象	事業						活動			決算内訳	(千円)				
事業		事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	聚(顧客)	業の性質区	名称	(1	目標値 第2次実施計画	国)	活動		・サービス		当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	業務計	事業の指標の達成 状況	26年度の取組に対す	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
	グ		(NJENCKINGHTEI)		分		25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	30,041,453	30,041,453	画	<i>V</i> (20	る評価	100 N O O O O O O O O O O O O O O O O O O
59		第三者行為の 請求事務								申請書の受理	適切に給付で きなかった件 数	年0件	年0件						
59		第三者行為の 請求事務								行為の審査、請 求	処理月数	年12回	年12回						
60	総	国民健康保険 に関わる補助 金及び交付金 申請事務	健全なは 国民確保の ため、算づき定定 等に基づ当出方法 を基に補助金を 申請する。	国・連・ 県・会払 支払 金	以	国民健康保険に 関わる補助金申 請	12回 / 年	12回 / 年	12回 / 年					21,020			年12回	Α	市立病院等関係機関と連絡を密に行い、遅滞なく 適正に事務を行った。
60		国民健康保険 に関わる補助 金及び交付金 申請事務								補助金の申請	適切に申請で きなかった件 数	年0件	年0件						
60		国民健康保険 に関わる補助 金及び交付金 申請事務								給付金及び保険 料額の申請	申請回数	年12回	年12回						
60		国民健康保険 に関わる補助 金及び交付金 申請事務								財政調整交付金を財源とする病院事業会計負担金の支払い	支出回数	年4回	年4回		21,020				
61	総	各種補助金に 関する事務	市内在住者を有する国民健康保 険組合の健全な 運営に資するため補助金を交付する。	国保組合	定例定型	各種補助金に関 する事務	1回 / 年	1回 / 年	1回 / 年					38			年1回	Α	県建設連合国民健康保険 組合と連絡を密に行い、 遅滞なく適正に事務を 行った。
61		各種補助金に 関する事務								組合への通知	通知回数	年1回	年1回						
61		各種補助金に 関する事務								補助金交付の決 定	対象組合数	年1組合	年1組合		38				

																					IA	下映平玉	7 HV
		基礎情報 			平成 2 7	年度計画					経営改善	善方針の重点事	耳頂に係る取	組		広域連	携に関する取組		今	後の	事業展	展開	
	T .	学 你争未		 活動			予算内訳	(千円)											必要	性			
loll.	総			活動量・サ	ービス量		当該事務事業		業	経営改善	経営改善によ			小羊		広域	広域連携の						予算
II. AIIN	括 打 ラ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動	\7.4L\ \		従事者数	全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	務計	方針での 位置付け	る 取り組みの	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	連携の	目休的か内	目的	=	成	継上方	事業の 5向性	の方
	グ		70 ±3	活動指標の 名称	目標値		33,974,528	33.974.528	画	等	方向性			(牛皮)		実施	#	的達成	ズ	成果	継続性		の方向性
																		7-70			+		
5	9	第三者行為の	申請書の受理	適切に給付で きなかった件	年0件																		予算なし
		請求事務		数																			Ü
		M - + / - + -																					予
5	9	第三者行為の 請求事務	行為の審査、請 求	処理月数	年12回			800															予算なし
		国民健康保険に関わる補助																					쇞
6	総総	金及び交付金 申請事務				0.45	21,020			なし						不可		未	高	高高	高 現	状維持	持
		中的子47																					
		国民健康保険 に関わる補助	****	適切に申請で	/F 0 //h																		予質
16	0	金及び交付金 申請事務	補助金の申請	きなかった件 数	年0件																		予算なし
-		国民健康保険																					z
6	0	に関わる補助金及び交付金	給付金及び保険 料額の申請	申請回数	年12回																		予算なし
		申請事務																					U
		国民健康保険 に関わる補助	財政調整交付金を財源とする病																				維
6	0	金及び交付金	院事業会計負担金の支払い	支出回数	年4回			21,020															持
		1 413 3 333																					
6	1 総	各種補助金に 関する事務				0.1	38			なし						不可		未	高	高高	高現	状維持	維持
		(X) 7 O TH (IX)																					
		各種補助金に																					予
6	1	関する事務	組合への通知	通知回数	年1回																		予算なし
L																							
6	1	各種補助金に 関する事務	補助金交付の決 定	対象組合数	年1組合			38															維持
		対グ学の	~_																				,,,

業務棚卸評価シート (左側)

課かい名 保険年金課 医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

	基礎情報												平成26年	度評価				
	事務事業					指標・	目標				実	· [績					事	後評価
			対象	事業						活動			決算内訳	(千円)				
事 経	:	事務事業の 目的・成果	顧	の	名称	(1	目標値 第2次実施計画	<u> </u>		活動量	量・サービ) 	ス量	当該事務事業 全体の 決算額	活動ごとの 決算額	業務	事業の指 標の達成	26年度の取組	事務事業の目的に対する取組の状況と
業 フラク	(第2次実施計画)	(第2次実施計画)	客)	性質区分		25年度	26年度	27年度	活動	活動指標の 名称	目標値	実績値	(合計)	30,041,453	計画	状況	に対す る評価	成果の分析
62	高額療養費等 の貸付に関す る事務	被保険者の療養に要した高いでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	被保険者	定例定型	高額療養費及び 出産育児一時金 の貸付	随時	随時	随時					0			該当案件なし	А	該当案件は発生しなかったが、適切に対応することができる執行体制を整えた。
62	高額療養費等 の貸付に関す る事務								申請書の受付	受付	年6回	該当なし						
62	高額療養費等 の貸付に関す る事務								貸付の審査、振 込	審査・貸付	年2回	該当なし		0				
62	高額療養費等の貸付に関する事務								貸付、審査、給付	審査・貸付	年4回	該当なし		0				
63	年金に関する 相談及び広報 に関する事務	国納などは、金属の一般のでは、一般のでは、一般のでは、一般をできる。これでは、一般をできる。これでは、一般をできなり、一般をできなり、一般をできなり、一般をできなり、一般をできなり、一般をできなり、一般をできなり、一般をできなり、一般をできなり、一般をできなり、一般をできない。	被保険 者・年 金受 者	例	窓口開設日数	271日/年	271日/年	271日/年					2,639			年271日	Α	目標の達成に向け成果がでている。
63	年金に関する 相談及び広報 に関する事務								各種届出以外の 年金相談	窓口開設日数	年271日	年271日		2,639				
63	年金に関する 相談及び広報 に関する事務								年金広報	各種年金情報 の周知回数	年12回	年8回						
63	年金に関する 相談及び広報 に関する事務								年金記録問題に 係る年金相談	窓口開設日数	年271日	年271日						

	非	基礎情報																				W1X-1	
		事務事業			平成 2 7	年度計画					経営改善	善方針の重点事	耳項に係る取	組		広域連	携に関する取組		4	今後(の事業	展開	
				 活動			予算内訳	(千円)											必要	E性			_
事業	総括フラ	事務事業名		活動量・サ	・ ービス量	· 従事者数	当該事務事業 全体の 予算額	活動ごとの 予算額	業務	経営改善方針での	経営改善による	目標	目標の定義	改善時期	具体的な	広域 連携	広域連携の 具体的な内	目			织 坐	事業の	予算の立
	ラグ	(第2次実施計画)	活動	活動指標の 名称	目標値		(合計) 33,974,528	33,974,528	計画	位置付け 等	取り組みの 方向性	(数値目標等)		(年度)	改善内容	変施	具体的な内容	目的達成	ニ ズ	成果	継続性	方向性	の方向性
62	総	高額療養費等 の貸付に関す る事務				0.05	1,272			なし						不可		未	间	高	高弱	見状維持	維持
62		高額療養費等 の貸付に関す る事務	申請書の受付	受付	年6回																		予算なし
62		高額療養費等 の貸付に関す る事務	貸付の審査、振 込	審査・貸付	年2回			600															維持
62		高額療養費等 の貸付に関す る事務	貸付、審査、給 付	審査・貸付	年4回			672															維持
63	総	年金に関する 相談及び広報 に関する事務				4.78	2,676			なし						不可		未	高	高	高琲	見状維持	維持
63		年金に関する 相談及び広報 に関する事務	各種届出以外の 年金相談	窓口開設日数	年271日			2,676															維持
63		年金に関する 相談及び広報 に関する事務	年金広報	各種年金情報 の周知回数	年12回																		維持
63		年金に関する 相談及び広報 に関する事務	年金記録問題に 係る年金相談	窓口開設日数	年271日																		維持

業務棚卸評価シート (**左側**)

課かい名 保険年金課 医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

	į	基礎情報												平成26年	度評価				
	1	事務事業					指標・	目標				実	[績					事	後評価
				対	事業						活動			決算内訳	(千円)				
Infl. 4	総括と		事務事業の	象 (顧	の	夕 私	(1	目標値 第2次実施計画	<u>ū</u>)		活動量	量・サービ	ス量	当該事務事業 全体の 決算額	活動ごとの 決算額	業務計	事業の指標の達成	26年度 の取組	事務事業の目的に対する取組の状況と
5	ラグ	(第2次実施計画)	目的・成果 (第2次実施計画)	客)	性質区分	名称 	25年度	26年度	27年度	活動	活動指標の 名称	目標値	実績値	(合計)		計画	標の達成 状況	に対す る評価	成果の分析
6	4	国民年金法に 基づく各種届 出に係る事務	法あ格な出険書求とな行る場合を出版。 まで資生を、大学のでは、大学のいいは、大学のいいは、大学のいいは、大学のいいは、大学のいいは、大学のいいは、大学のいいは、大学のいいは、大学のいいは、大学のいいは、大学のいいは、大学のいいは、大学のいかは、大学のいいいは、大学のいいは、大学のいいは、大学のいいは、大学のいいは、大学のいいは、大学のいいは、は、大学のいいは、大学のいいは、大学のいいいは、は、はいいは、は、はいいは、はいいいは、はいいは、はいいは、はいい	被保険 者・年 金受給 者	例	各種届出・申請 の件数	32,270件/年	32,270件/年	32,270件/年					1,891		業務計画	年27,730 件	Α	適切に受理・審査が行わ れており成果がでてい る。
6	4	国民年金法に 基づく各種届 出に係る事務								資格の取得に係 る届出	受理・審査	年5,000件	年3,965件		1,891	業務計画			
6	4	国民年金法に 基づく各種届 出に係る事務								種別変更に係る 届出	受理・審査	年1,100件	年882件			業務計画			
6	4	国民年金法に 基づく各種届 出に係る事務								資格の喪失に係 る届出	受理・審査	年1,000件	年692件			業務計画			
6	4	国民年金法に 基づく各種届 出に係る事務								氏名変更に係る 届出	受理・審査	年430件	年821件			業務計画			
6	4	国民年金法に 基づく各種届 出に係る事務								住所変更に係る 届出	受理・審査	年11,000件	年5,640件			業務計画			
6	4	国民年金法に 基づく各種届 出に係る事務								年金手帳の再交 付の申請	受理・審査	年400件	年199件			業務計画			
6	4	国民年金法に 基づく各種届 出に係る事務								納付書、その他 の届出	受理・審査	年3,900件	年3,555件			業務計画			

	1																					本映牛 並	_ ~
					平成 2 7	年度計画					経営改善	善方針の重点事	事項に係る取	組		広域連	携に関する取組		4	今後(の事業	展開	
		333 3 3 5 5 6		 活動			予算内訳	(千円)											必要	 E性			
事		事務事業名		活動量・サ	ービス量		当該事務事業 全体の	活動ごとの	業務	経営改善 方針での	経営改善による	目標		改善	具体的な	広域 連携	広域連携の	П				事業の	予算の
業	フラグ	(第2次実施計画)	活動	活動指標の	目標値	従事者数	予算額 (合計)	予算額	計画	位置付け等	取り組みの 方向性	(数値目標等)	目標の定義	時期 (年度)	改善内容	連携の実施	具体的な内 容	目的達成	ニーズ	成果	継続性	方向性	の方向性
				名称			33,974,528	33,974,528										成	٨		113		性
64	4 総	国民年金法に 基づく各種届 出に係る事務				2.63	3,311		業務計画	なし						不可		未	徊	高	高班	見状維持	維持
64	1	国民年金法に 基づく各種届 出に係る事務	資格の取得に係 る届出	受理・審査	年5,000件			3,311	業務計画														維持
64	1	国民年金法に 基づく各種届 出に係る事務	種別変更に係る 届出	受理・審査	年1,100件				業務計画														維持
64	1	国民年金法に 基づく各種届 出に係る事務	資格の喪失に係 る届出	受理・審査	年1,000件				業務計画														維持
64	1	国民年金法に 基づく各種届 出に係る事務	氏名変更に係る 届出	受理・審査	年430件				業務計画														維持
64	1	国民年金法に 基づく各種届 出に係る事務	住所変更に係る 届出	受理・審査	年11,000件				業務計画														維持
64	1	国民年金法に 基づく各種届 出に係る事務	年金手帳の再交 付の申請	受理・審査	年400件				業務計画														維持
64	1	国民年金法に 基づく各種届 出に係る事務	納付書、その他の届出	受理・審査	年3,900件				業務計画														維持

業務棚卸評価シート

(左側)

保険年金課 課かい名 施策目標 医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

	基	基礎情報												平成26年	支評価				
	Ę	事務事業					指標・	目標				実	績					事:	後評価
				対	事業						活動			決算内訳	(千円)				
事業	総括フラ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	象 (顧客)	の性質区分	名称	(1	目標値 第2次実施計画	可)	活動		・サービ	ス量	当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	業務計	事業の指標の達成 状況	26年度 の取組 に対す	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
	グ		(弟2次美施計画)	1)	公分		25年度	26年度	27年度	/D 3 //	活動指標の 名称	目標値	実績値	30,041,453	30,041,453	画	1八.兀	る評価	成未の力制
64	ļ	国民年金法に 基づく各種届 出に係る事務								受給権者からの裁定請求その他給付に係る申請の届出	受理・審査	年1,300件	年907件			業務計画			
64	4	国民年金法に 基づく各種届 出に係る事務								現況届	受理・審査	年140件	年150件			業務計画			
64	ļ	国民年金法に 基づく各種届 出に係る事務								保険料の免除の 申請	受理・審査	年8,000件	年10,990件			業務計画			
65	総	国民年金事務 費交付金事務	交付金 国民 日本	国・日 本年金 機構	定例定型	申請及び報告の 回数	2回/年	2回/年	2回/年								年2回	Α	適切に申請・報告が行われており成果がでている。
65	5	国民年金事務費交付金事務								事務費交付金の 申請及び報告	申請及び報告の回数	年2回	年2回						
66	総	電算処理の連 絡及び調整に 関する事務	住民異動などに 伴う被保険者の 状況を適正に把 握し、年金事務 所に進達する。	年金事務所	定例定型		毎日、12回 / 年	毎日、12回 / 年	毎日、12回 / 年								年245日	А	目標期限通り処理を行っ ており成果がでている。
66	6	電算処理の連 絡及び調整に 関する事務								住民異動リストの出力	出力時期	年245日	年245日						
66	;	電算処理の連 絡及び調整に 関する事務								在留外国人20 歳到達予定者対 象リストの出力	出力時期	年12回	年12回						
66	3	電算処理の連 絡及び調整に 関する事務								任意加入終了者リストの出力	出力時期	年12回	年12回						

																					小	陝牛玉	. пл
		基礎情報 事務事業			平成 2 7	年度計画					経営改善	善 方針の重点事	耳項に係る取	組		広域連	携に関する取組		4	後の	事業展	そ開	
	1	尹衍尹耒		 活動			予算内訳	(千円)											必要	.件			
事	総括	事務事業名		活動量・サ	·ービス量		当該事務事業 全体の	活動ごとの	業務	経営改善 方針での	経営改善による	目標	- I	改善	具体的な	広域 連携	広域連携の				事	業の	予算の
業	括フラグ	(第2次実施計画)	活動	活動指標の 名称	目標値	従事者数	予算額(合計)	予算額 33,974,528	計画	位置付け等	取り組みの 方向性	(数値目標等)	目標の定義	時期 (年度)	改善内容	実施	具体的な内 容	目的達成	ニ ズ	成果	継一方性	向性	方向性
64		母 ノく 合性油	受給権者からの 裁定請求その他 給付に係る申請 の届出	受理・審査	年1,300件				業務計画														維持
64	ļ	国民年金法に 基づく各種届 出に係る事務	現況届	受理・審査	年140件				業務計画														維持
64	l	国民年金法に 基づく各種届 出に係る事務	保険料の免除の 申請	受理・審査	年8,000件				業務計画														維持
65	総	国民年金事務 費交付金事務				0.15				なし						不可		未	高	高	高現物	伏維持	予算なし
65	i	国民年金事務費交付金事務	事務費交付金の 申請及び報告	申請及び報告 の回数	年2回																		予算なし
66	総	電算処理の連 絡及び調整に 関する事務				0.12				なし						不可		未	高	高	高 現料	伏維持	予算なし
66	6		住民異動リスト の出力	出力時期	年245日																		予算なし
66	6	電算処理の連 絡及び調整に 関する事務	在留外国人20 歳到達予定者対 象リストの出力	出力時期	年12回																		予算なし
66	3	電算処理の連 絡及び調整に 関する事務	任意加入終了者 リストの出力	出力時期	年12回																		予算なし

課かい名		保険年金課
施策目標	医	療を受けられる保険制度を安定的に運営する

	į	基礎情報												平成26年	支評価				
	Į	事務事業					指標・	目標				実	[績					事	後評価
				対	事業						活動			決算内訳	(千円)				
事業	総括フラ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	象(顧客)	の性質区分	名称	(目標値 第2次実施計画	画)	活動	活動量 活動指標の	量・サービス	ス量	当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	業務計	事業の指標の達成 状況	26年度の取組に対す	事務事業の目的に対する取組の状況と成果の分析
	グ		(SIED COUNTY)		分		25年度	26年度	27年度		名称	目標値	実績値	30,041,453	30,041,453	画	B 100	る評価	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
6	7 総	国民年金法に 基づく福祉年 金の窓口受付 に関する事務	老齢福祉年金受 給者に係る各種 届出の受理及び 所得状況調査を 行う。	老齢福祉年金	定例定型	年金事務所への 報告回数	3回/年	3回/年	3回/年								年1回	А	適正に報告を行っている。
6	7	国民年金法に 基づく福祉年 金の窓口受付 に関する事務								死亡届や未支給 請求書の受領等	受理・審査の 件数	年3回	年0回						
6	7	国民年金法に 基づく福祉年 金の窓口受付 に関する事務								年金事務所への 報告回数	報告回数	年3回	年1回						
6	8 総	老人保健医療 事業	老人保険制度に おける医療給付 についての支払 に対応するた め、一定期間予 算措置を行う。	支払基 金・連 合会	政策	国保連・支払基 金への扶助費の 支払件数	2件	2件	2件					0			0 件	Е	制度廃止によりニーズが 低下しており、今後成果 は見込めない。
6	8	老人保健医療 事業								国保連・支払基 金への扶助費の 支払	支払件数	2件	0件		0)			
6:	9 総	日雇特例被保 険者事業	日者絵をうよの期よなれると、 ときない はいかい はいかい はいかい はいかい はいかい はいかい はいかい はい	日雇特例被保険者	定例定型	受給要件の確認	年10名	年10名	年10名								年9名	А	資格更新等の事務を適切 に行っており、成果が出 ている。
6	9	日雇特例被保険者事業								受給要件の確認	対象者数	年10名	年9名						
70	0 総	後期高齢者医療市町村負担 金等の支払い 事務	高齢者に適切な 医療が提供でき るよう、神奈川県 後期高齢者医療 広域連合の運営 を支える。	神奈川県後齢を変える。	策	負担金の支払い 回数	年17回	年17回	年17回					1,615,512			年17回	Α	支払事務を適切に行って おり、成果が出ている。

		基礎情報																			本 次十:	H/N
					平成 2 7	年度計画					経営改善	善方針の重点事	耳頂に係る取	組		広域連	携に関する取組		今	後の事	業展開	
				活動			予算内訳	(千円)										ļ	必要(性		
Infli-ditt	総括フ	事務事業名 (第2次実施計画)	\T T L	活動量・サ	ービス量	従事者数	当該事務事業 全体の 予算額	活動ごとの 予算額	業務計	経営改善 方針での 位置付け	経営改善によ る 取り組みの	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期	具体的な 改善内容	広域 連携 の	広域連携の 具体的な内 容	目	_ - -	綵	事業の 方向性	予算の方
	ラグ	(A)Z/// A/JEHTEJ	活動	活動指標の 名称	目標値		(合計) 33,974,528	33,974,528	画	等	方向性	(XIEDING)		(年度)	MARJA	実施	容		ヹ	越果 継続性	731312	の方向性
6	7 総	国民年金法に基づく福祉年金の窓口受付に関する事務				0.02				なし						不可		未	低音	高高	縮小	予算なし
6	7	国民年金法に 基づく福祉年 金の窓口受付 に関する事務	死亡届や未支給 請求書の受領等	受理・審査の 件数	年3回																	予算なし
6	7	国民年金法に 基づく福祉年 金の窓口受付 に関する事務	年金事務所への 報告回数	報告回数	年3回																	予算なし
6	8 🞎	老人保健医療 事業				0.1	573			なし						不可		未	低 1	氐低	休・廃止 に向けて 検討	減らす
6	8	老人保健医療 事業	国保連・支払基 金への扶助費の 支払	支払件数	2件			573														減らす
6	9 🞎	日雇特例被保険者事業				0.09				なし						不可		未 -	中高	高高	現状維持	予算なし
6	9	日雇特例被保険者事業	受給要件の確認	対象者数	年10名																	予算なし
7	0	後期高齢者医療市町村負担 金等の支払い 事務				0.07	1,611,371			なし						不可		未ⅰ	高高	高高	現状維持	増やす

課かい名 保険年金課 医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

	基	基礎情報												平成26年	度評価				
	事	事務事業					指標・	目標					[績					事	後評価
				対 象	事業						活動			決算内訳	(千円)				
事業	総括フラ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	象(顧客)	の性質区分	名称	(1	目標値 第2次実施計画	画)	活動		量・サービス	ス量	当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	業務計	事業の指標の達成 状況	26年度 の取組 に対す	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
	グ		(NJENCKIBETIE)		分		25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称 	目標値	実績値	30,041,453	30,041,453	画	J. 100	る評価	120 C 0 2 2 1 1 1
70		後期高齢者医療市町村負担 金等の支払い 事務								広域連合への共 通経費の支払い	支払回数	5 回	5 回		48,025	j			
70		後期高齢者医療市町村負担 金等の支払い 事務								広域連合への療 養給付費にかか る市町村定率負 担金の支払い	支払回数	12回	12回		1,567,487				
71	総	後期高齢者医 療一般管理事 業	高齢医るために保すされた後のでは、これでは、大きなでは、これでは、いたのでは、いたのでは、いたのでは、いたのでは、いては、いては、いては、いては、いては、いては、いては、いては、いては、いて	被保険者	政策	市町村システム の運用保守委託	1回/年	1回/年	1回/年					7,121			1回/年	Α	業務委託等の事務を適切 に行っており、成果が出 ている。
71		後期高齢者医 療一般管理事 業								医療事務電算シ ステムの開発及 び保守	終了期限	平成 2 6 年 1 2 月	平成26年 12月		5,493	3			
71		後期高齢者医 療一般管理事 業								医療事務電算システムの運用	運用期間	12ヶ月	12ヶ月		1,628	3			
71		後期高齢者医 療一般管理事 業								情報システム最 適化プロジェク トに従い後期高 齢システムの最 適化	運用開始	平成 2 7年 1月	平成 2 7年 1月						
72	総	後期高齢者医 療保険の保険 料徴収事務	高てのは、大学のでは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学の	被保険者	政策	予定収納率の確 保	0.9901	0.9901	0.9901					11,588		業務計画	0.9936	Α	対象者全員に対し適切に 事務を行っており、成果 が出ている。
72		後期高齢者医療保険の保険 料徴収事務								特別徴収保険料 徴収事務	対象者数	17,500人	18,605人		1,462	業務計画			

	1	ᆂᅑᄹ																				体四十二	
		基礎情報 ──── ■務事業			平成 2 7	年度計画					経営改善	善方針の重点事	耳項に係る取	組		広域連	携に関する取組		4	∮後0	の事業	展開	
	T	サイカ 学 未		 活動			予算内訳	(壬円)											必要	5件			
事	総括	事務事業名		活動量・サ	·ービス量	- - - - -	当該事務事業 全体の	活動ごとの	業務	経営改善 方針での	経営改善による	目標		改善	具体的な	広域 連携	広域連携の		202	. 1_		事業の	予算の
業	フラグ	(第2次実施計画)	活動	活動指標の 名称	目標値	従事者数	予算額 (合計) 33,974,528	予算額 33,974,528	計画	位置付け等	取り組みの 方向性	(数値目標等)	目標の定義	時期 (年度)	改善内容	実施	具体的な内 容	目的達成	ニーズ	成果		方向性	算の方向性
70		後期高齢者医療市町村負担 金等の支払い 事務	広域連合への共 通経費の支払い	支払回数	5 回			51,961															維持
70		後期高齢者医療市町村負担 金等の支払い 事務	広域連合への療 養給付費にかか る市町村定率負 担金の支払い	支払回数	12回			1,559,410															増やす
71	総	後期高齢者医 療一般管理事 業				2.2	2,259			なし						不可		未	高	间	高明	見状維持	維持
71		後期高齢者医 療一般管理事 業	医療事務電算シ ステムの開発及 び保守	終了期限	平成 2 6 年 1 2 月																		減らす
71		後期高齢者医療一般管理事 業	医療事務電算システムの運用	運用期間	12ヶ月			2,259															維持
71		後期高齢者医 療一般管理事 業	情報システム最 適化プロジェク トに従い後期高 齢システムの最 適化	運用開始	平成 2 7 年 1 月																		予算なし
72	総	後期高齢者医療保険の保険 料徴収事務				2.49	17,686		業務計画	なし						不可		未	高	過	高	拡大	増やす
72		後期高齢者医療保険の保険 料徴収事務	特別徴収保険料 徴収事務	対象者数	18,100人			2,021	業務計画														維持

課かい名 保険年金課 **施策目標** 医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

	基	基礎情報												平成26年	度評価				
	事	事務事業					指標・	目標				美	注 績					事	後評価
				対象	事業						活動			決算内訳	(千円)				
事業	総括フ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果	顧	$\boldsymbol{\sigma}$	名称	(1	目標値 第2次実施計画	펠)	\I	活動量	量・サービ	ス量	当該事務事業 全体の 決算額	活動ごとの 決算額	業務計	事業の指 標の達成	26年度 の取組 に対す	事務事業の目的に 対する取組の状況と
	ラグ	(第2次美胞計画)	(第2次実施計画)		性質区分		25年度	26年度	27年度	活動	活動指標の 名称	目標値	実績値	(合計)	30,041,453	画	状況	る評価	成果の分析
72		後期高齢者医 療保険の保険 料徴収事務								保険料の確定賦 課及び普通徴収 保険料徴収事務	対象者数	7,500人	6,541人		3,793	業務計画			
72		後期高齢者医療保険の保険 料徴収事務								保険料収納管理 事務	処理件数	170,000件	172,446件		6,333	業務計画			
73	総	後期高齢者医 療保険の窓口 事務	神齢合高に関する。神齢のは、原発をは、原発をは、原発を含されて、原発を含されて、原発を含されて、原発を含されて、原発をできない。原発をできない。原発をできない。	被保険者	政策	申請書類の受け付け	通年	通年	通年					2,654			通年	Α	窓口事務を適切に行って おり、成果が出ている。
73		後期高齢者医療保険の窓口 事務								被保険者証の再 交付等資格申請 受付業務	受付件数	年4,000件	年3,900件		1,327	7			
73		後期高齢者医療保険の窓口 事務								高額療養費等給 付申請受付業務	受付件数	年7,000件	年6,710件		1,327	7			
74	総	事務	高齢医療では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	神奈川県後期高療佐	政策	納付回数	14回	140	140					2,648,656			14回	Α	納付事務を適切に行って おり、成果が出ている。
74		後期高齢者広 域連合への保 険料等の納付 事務								広域連合へ徴収 保険料納付	納付回数	年 1 2 回	年12回		2,348,762)			

		+ 7## A= ±□																			F1-170	十並林
		基礎情報 			平成 2 7	年度計画					経営改善	善方針の重点事	事項に係る取	組		広域連	護携に関する取組		2	今後(D事業展開	
				活動			予算内訳	(千円)											必要	性		予
事	総括	事務事業名		活動量・サ	·ービス量	4V 	当該事務事業全体の	活動ごとの	業務	経営改善 方針での	経営改善による	目標		改善	具体的な	広域 連携	広域連携の				事業の	算
業	フラバ	(第2次実施計画)	活動	活動指標の	目標値	従事者数	予算額 (合計)	予算額	計画	位置付け等	取り組みの 方向性	(数値目標等)	目標の定義	時期 (年度)	改善内容	実施	具体的な内 容	目的達成	Ŧ	成果	継一方向性	の性に
	グ			名称	口证但		33,974,528	33,974,528										成	ズ	*	性	性
72		療保険の保険	保険料の確定賦 課及び普通徴収 保険料徴収事務	対象者数	7,900人			6,754	業務計画													増やす
72		後期高齢者医療保険の保険 料徴収事務	保険料収納管理 事務	処理件数	175,000件			8,911	業務計画													維持
70	総	後期高齢者医療保険の窓口 事務				3.06	2,654			なし						不可		未	回	高	高現状維	持持
73		後期高齢者医療保険の窓口 事務	被保険者証の再 交付等資格申請 受付業務	受付件数	年4,200件			1,327														維持
73		後期高齢者医療保険の窓口 事務	高額療養費等給 付申請受付業務	受付件数	年6,700件			1,327														維持
74	総	後期高齢者広 域連合への保 険料等の納付 事務				0.08	2,764,859			なし						不可		未	一	個	高 拡大	増やす
74		後期高齢者広 域連合への保 険料等の納付 事務	広域連合へ徴収 保険料納付	納付回数	年 1 2 回			2,440,143														増やす

課かい名 保険年金課 **施策目標** 医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

	基	基礎情報												平成26年	き評価				
	事	『務事業					指標・	目標				実	績					事	後評価
				対 象	事業						活動			決算内訳	(千円)				
事業	総括フラ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	家(顧客)	業の性質区分	名称	(1	目標値 第2次実施計画	⊡)	活動	活動量 活動指標の	量・サービス		当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	業務計	事業の指標の達成 状況	26年度の取組に対す	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
	グ		(11 3 11 3 3 2 4 7 1 7		分		25年度	26年度	27年度		名称	目標値	実績値	30,041,453	30,041,453	画	, c	る評価	
74		後期高齢者広 域連合への保 険料等の納付 事務								広域連合へ保険 基盤安定制度拠 出金納付	納付回数	年 2 回	年 2 回		299,894	ļ			
75	総	出産育児一時 金直接支払い 制度に関する 事務	出産育児一時金 直接支払い制度 に係る支払手数 料を適切に支払 う。	国保連合会	政策	出産育児一時金 手数料の支払い 回数	24回 / 年	24回 / 年	24回 / 年					46			年25回	А	遅滞なく適正に支払事務 を行った。
75		出産育児一時 金直接支払い 制度に関する 事務								出産育児一時金に対する手数料	支払回数	年24回	年25回		46)			
76	総	ジェネリック 医薬品普及啓	限られた限等に対しています。 限られた保険を限り、国業役のは、規制民健を関係を関係を関係を関係を関係を関係を対して、国際ので、国際のは、関係のは、関係のは、関係のは、関係のは、関係のは、関係のは、関係のは、関係	被保険者	政策	利用差額通知	1回 / 年	1回/年 (2回/年)	1回/年 (2回/年)					555		業務計画	年2回	Α	適切に事務を行ってお り、成果が出ている。
76		ジェネリック 医薬品普及啓 発事業								ジェネリック医 薬品の普及啓発 シールの配布	配布枚数	37,000枚/ 年	37,000枚/ 年		420	業務計画			
76		ジェネリック 医薬品普及啓 発事業								利用差額通知の 送付	送付回数	2回/年	2回/年		135	業務計画			
77	総	後期高齢者医療一般会計繰 り出し事務	後期高齢者医療制度について、市が適切に業務を行うため、運営に係る経費について負担する。	被保険者	政策	繰出金の支払い	年1回	年1回	年1回					61,912			年1回	А	繰り出し事務を適切に 行っており、効果が出て いる。
77		後期高齢者医 療一般会計繰 リ出し事務								制度の安定運営	安定運営	1回/年	1回/年		61,912				

	1	基礎情報																			P1.		- 471
		事務事業			平成 2 7	年度計画					経営改善	善方針の重点事	耳項に係る取	組		広域連	携に関する取組		9	後σ	事業展	展開	
				活動			予算内訳	(千円)											必要	性			予
事業	総括	事務事業名		活動量・サ	·ービス量		当該事務事業 全体の 予算額	活動ごとの 予算額	業務	経営改善 方針での	経営改善による	目標		改善	具体的な	広域 連携	広域連携の					事業の	質
美	ラ	(第2次実施計画)	活動	活動指標の	目標値	従事者数	予算額 (合計)	予算額	計画	位置付け等	取り組みの 方向性	(数値目標等)	目標の定義	時期 (年度)	改善内容	実施	具体的な内 容	目的達成	Ŧ	成果	継一方性	う向性	の方向性
	グ			名称	日信但		33,974,528	33,974,528	I	,	731 312					X118		成	ズ	未	性		性
7		後期高齢者広 域連合への保 険料等の納付 事務	広域連合へ保険 基盤安定制度拠 出金納付	納付回数	年 2 回			324,716															増やす
7	総	出産育児一時 金直接支払い 制度に関する 事務				0.06	60			なし						不可		未	高	高	高現	状維持	維持
7		出産育児一時 金直接支払い 制度に関する 事務	出産育児一時金 に対する手数料	支払回数	年24回			60															維持
7	総	ジェネリック 医薬品普及啓 発事業				0.41	765		業務計画	なし						不可		未	高	高	高現	状維持	維持
7		ジェネリック 医薬品普及啓 発事業	ジェネリック医 薬品の普及啓発 シールの配布	配布枚数	37,000枚/ 年			420	業務計画														維持
7	1		利用差額通知の 送付	送付回数	2回/年			345	業務計画														維持
7	総	後期高齢者医療一般会計繰 り出し事務				0.1	74,577			なし						不可		未	高	高	高現	状維持	維持
7		後期高齢者医療一般会計繰 り出し事務	制度の安定運営	安定運営	1回/年			74,577															維持

課かい名 保険年金課 **施策目標** 医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

	基	基礎情報												平成26年	度評価				
	事	事務事業					指標・	目標				実	績					事	後評価
				対	事業						活動			決算内訳	(千円)				
事業	総括フラ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	象 (顧客)	の性質区	名称	(1	目標値 第2次実施計画	画)	活動		・サービス	ス量	当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	業務計	事業の指標の達成 状況	26年度 の取組 に対す	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
	グ		(3)2////////////////////////////////////)	分		25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値		30,041,453	画	1000	る評価	122 K 65 75 [11]
78	総	後期高齢者医 療基盤安定繰 り出し事務	神奈川県後期鳴 齢者が、療理を 者で、後制度営 を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	神奈川 県後期 高齢者 医療広域連合	策	繰出金の支払い	年1回	年1回	年1回					299,894			年1回	А	繰り出し事務を適切に 行っており、効果が出て いる。
78		後期高齢者医 療基盤安定繰 り出し事務								制度の安定運営	県負担金の申 請	1回/年	1回/年		299,894				
79	総	国民健康保険 事業特別会計 繰出金に関す る事務	安定的で持続可能な国保財政を維持し、適切に運営を行うために適正に負担をする。	被保険者	政策	特別会計歳出の 適正な把握と執 行	適宜	適宜	適宜					1,191,137			歳出執行 状況の例 月確認 12回	А	歳出予算の執行状況を適 時適切に把握し、状況に 応じて適切に対応した。
79		国民健康保険 事業特別会計 繰出金に関す る事務								国保財政状況の 適宜適切な捕捉	国保予算の歳 出執行状況の 例月確認	12回 / 年	12回 / 年		1,191,137				
80	総	国民健康保険 事業保険基盤 安定繰出金に 関する事務	国度し険保和保当て算一民党の場合の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の	被保険者	政策	特別会計歳出の 適正な把握と執 行	適宜	適宜	適宜					753,647			10月20日 時点の軽 減世軽軽 及び軽を額 を額を把 正に把握	А	被保険者の所得状況を適切に把握し、対象世帯の正確な把握に努め、適正に事務を執行した。
80		国民健康保険 事業保険基盤 安定繰出金に 関する事務								繰出金の積算に 用いる数値の捕 捉	10月20日時点 の軽減世帯数 及び軽減金額 の把握	1回/年	1回/年		753,647				
81	総	療保険の保険	被保険者の転 出、死亡等によ る保険料額の計 算を迅速かつ正 確に行い、対象 者に速やかに還 付する。	被保険者	政策	還付済額の割合	90%	90%	90%					2,588			0.97	А	対象者全員に対し適切に 事務を行っており、成果 が出ている。

																					· ·	上十八	- HVIV
		礎情報 務事業			平成 2 7	年度計画					経営改善	善方針の重点事	耳項に係る取	組		広域連	携に関する取組		今	後の	事業	展開	
	J.	<i>m</i>		 活動			予算内訳	(千円)											必要	性			
事一排業一方	総舌フラ	事務事業名		活動量・サ	ービス量	· 従事者数	当該事務事業 全体の 予算額	活動ごとの予算額	業務	経営改善 方針での	経営改善によ る	目標	目標の定義	改善時期	具体的な	広域 連携	広域連携の 具体的な内	目			(n)	事業の	予算の
) 	(第2次実施計画)	活動	活動指標の 名称	目標値	K P D XX	(合計) 33,974,528		計画	位置付け 等	取り組みの 方向性	(数値目標等)	II 13. 07 AC #2	(年度)	改善内容	実施	容	的達成	ニ ズ	成果	継続性	方向性	の方向性
78	1	∮期高齢者医 療基盤安定繰 Ĵ出し事務				0.08	324,716			なし						不可		未	高	高;		拡大	増やす
78	Æ.	∮期高齢者医 療基盤安定繰 Ĵ出し事務	制度の安定運営	県負担金の申請	1回/年			324,716															増やす
79	台名	国民健康保険 事業特別会計 燥出金に関す る事務				0.21	1,411,933			なし						不可		未	高	高;	高現	見状維持	維持
79	三	国民健康保険 事業特別会計 燥出金に関す る事務	国保財政状況の 適宜適切な捕捉	国保予算の歳 出執行状況の 例月確認	12回 / 年			1,411,933															維持
30		国民健康保険 事業保険基盤 安定繰出金に 関する事務				0.11	835,362			なし						不可		未	高	高;		拡大	増やす
30	III. Liv	尹未休佚奉监	繰出金の積算に 用いる数値の捕 捉	10月20日時点 の軽減世帯数 及び軽減金額 の把握	1回/年			835,362															増やす
31	8 1					0.14	4,754			なし						不可		未	高	高;	高現	乳状維持	維持

線かい名 保険年金課 医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

	基	基礎情報												平成26年	度評価				
	事	事務事業 「新事業					指標・	目標				実	[績					事	後評価
				対	事業						活動			決算内訳	(千円)				
事業	総括フ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の目的・成果	象(顧友	の性質	名称	(1	目標値 第2次実施計画	画)	活動		量・サービ	ス量	当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	業務計	事業の指標の達成	26年度 の取組 に対す	事務事業の目的に対する取組の状況と
	ラグ	,	(第2次実施計画)	客)	区分		25年度	26年度	27年度	/口里//	活動指標の 名称	目標値	実績値		30,041,453	画	状況	る評価	成果の分析
81		後期高齢者医 療保険の保険 料還付事務								保険料過誤納金 還付事務	処理件数	年3,000件	年3,321件		2,588				
82	総	療保険の保険	保険料の納付遅延に対し延滞金が課されることとの兼ね合いから、還付金にあたって和息につたる金額を加算する。	被保険者	政策	還付加算金の件 数	5 0 件	5 0 件	5 0 件					15			5件	А	対象者全員に対し適切に 事務を行っており、成果 が出ている。
82		後期高齢者医療保険の保険料還付加算金 支払い事務								還付加算金の支 払	処理件数	年50件	年5件		15				
83	総	後期高齢者医 療事業の予備 費事務	後期高齢者医療 事業特別会計の 安定した運営を 行う。	後期高 樹者事別 特別計	政策									0				А	適切に事務を行ってお り、成果が出ている。
83		後期高齢者医 療事業の予備 費事務								不測の事態への 財政的対応	予測し得な かった支出に 対応出来な かった件数	0件	0件		0				
84	総		国民健康保険事 業などの安定し た運営を行う。	国民健康保険 特別会計	政策									0			対象案件なし	А	対象案件がなかったが、 事務の体制は適切に整え ることができた。
84		国民健康保険 の予備費に関 する事務									予測し得な かった支出に 対応出来な かった件数	0件							
888	総	活動	本動・球に、地震う同がは、地震う同が場合を対して、地震のは、特別のでは、特別のでは、特別のでは、特別のでは、特別のでは、特別のでは、特別のでは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学の	市民・ 関係各 課	定例定型	災害応急対策活動マニュアルの 課(班)の活動 課(班)の活動 の容の検証及び 見直し	4月	4月	4月								4月		訓練・研修及び事務を適 切に行っており、成果が 出ている。

		-	7##.k= ±D																			אין אין	- 干玉誄
			磁情報 務事業			平成 2 7	年度計画					経営改善	善方針の重点事	耳原に係る取	組		広域連	携に関する取組		今	後の	事業展開	
		#	份争耒		 活動			予算内訳	(壬四)											必要	卅		
	事	総括	-		活動量・サ	ービス量	-	当該事務事業全体の		業	経営改善	経営改善によ			改善	5 (14)	広域	広域連携の		必要	1=		予算
	業 :	括フラ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動	活動指標の		従事者数	予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	計	方針での位置付け	取り組みの	目標 (数値目標等)	目標の定義	時期 (年度)	具体的な 改善内容	連携の	目体的か内	目的	Ŧ.	成	□ 事業 継 方向	
	1	グ			名称	目標値		33,974,528	33,974,528	画	等	方向性			(/		実施		[的達成	ズ	成果	継 方向 続 生	性
	81		後期高齢者医 療保険の保険 料還付事務	保険料過誤納金 還付事務	処理件数	年3,000件			4,754														維持
	82		後期高齢者医療保険の保険 料還付加算金 支払い事務				0.01	300			なし						不可		未	高	高高	高現状約	推持 排
	82		後期高齢者医療保険の保険 特還付加算金 支払い事務	還付加算金の支 払	処理件数	年50件			300														維持
	83	総	後期高齢者医 療事業の予備 費事務				0.02	2,000			なし						不可		未	高	高	高現状線	推持 排 持
	83		後期高齢者医 療事業の予備 費事務	不測の事態への 財政的対応	予測し得な かった支出に 対応出来な かった件数	0件			2,000														維持
	84	総	国民健康保険 の予備費に関 する事務				0.05	20,000			なし						不可		未	高	高	高現状紀	推持 持
	84			不測の事態への 財政的対応	予測し得な かった支出に 対応出来な かった件数	0件			20,000														維持
8	388		災害応急対策 活動				0.12				なし						不可		未	高	高;	高見状	予算なし

課かい名 保険年金課 医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

	基	基礎情報												平成26年原	度評価				
	Ę	事務事業					指標・	目標				実	績					事	发評価
				対象	事業						活動			決算内訳	(千円)				
事業	総括フラ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	家(顧客)	の性質区分	名称	(5	目標値 第2次実施計画	<u>1</u>)	活動		・サービス	ス量	当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	計	事業の指標の達成 状況	26年度 の取組 に対す	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
	グ		(郑2八天旭引四)	Ü	分		25年度	26年度	27年度	71120	活動指標の 名称	目標値	実績値	30,041,453	30,041,453	画	1/////	る評価	成果の別和
88	8	災害応急対策 活動								応急対策活動マ ニュアルの充実	マニュアルの 見直し	26年4月	26年4月						
88	8	災害応急対策 活動								応急対策業務の 実施手順の検証	行動手順書の 見直し	26年4月	26年4月						
88	8	災害応急対策 活動								所属職員の応急 対策業務の実施 手順の習熟	所属内での訓 練・研修実施	2 回	2 回						
88	8	災害応急対策 活動								救護対策班の応 急対策活動の習	統括調整部医療救護対策班 での訓練・研 修等の実施	6回	4回						
88	8 🞎	庁内共通事務																	
88	8 🞎	庁内共通事務																	
88	8 総	庁内共通事務																	

基礎情報事務事業										経営改善方針の重点事項に係る取組							\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \						
			平成27年度計画						広域連携に関する取組								今後の事業展開						
事業	総括フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動					予算内訳 (千円)										必要性				予	
			活動	活動量・サービス量		公声之数	当該事務事業 全体の 予算額	活動ごとの 予算額	業務	経営改善 方針での	経営改善によ る	目標	口挿の完美	改善	具体的な	広域 連携	広域連携の	В			事業の	算	
				活動指標の	目標値	従事者数	(合計)	7 异积	計画	位置付け 等	取り組みの 方向性	(数値目標等)	目標の定義	(年度)	具体的な 改善内容	広連の 実	具体的な内容	目的達成	ニズ	成果	迷 方向性 売	の方向性	
				名称			33,974,528	33,974,528											ズ	成果 機続性	ŧ	性	
888		災害応急対策 活動	応急対策活動マ ニュアルの充実	マニュアルの 見直し	27年4月																	予算なし	
888		災害応急対策 活動	応急対策業務の 実施手順の検証	行動手順書の 見直し	27年4月																	予算なし	
888		災害応急対策 活動	所属職員の応急 対策業務の実施 手順の習熟	所属内での訓 練・研修実施	2 回																	予算なし	
888		活動	統括調整部医療 救護対策班の応 急対策活動の習 熟	統括調整部医療救護対策班 での訓練・研 修等の実施	6回																	予算なし	
888	総	庁内共通事務				0.15																	
888	総	庁内共通事務				0.24																	
888	総	庁内共通事務				0.1																	